

【施策評価シート】

この評価シートは、各関係課における自己評価の結果を基に、一覧表として取りまとめたものです。〔参考資料〕。

評価方法としては、47の施策ごとに設定した「85の成果指標(KPI)【目標値】」について、計画策定時の「成果指標(KPI)【目標値】」に対し、令和4年度末の「成果指標(KPI)【実績値】」の達成状況を基に、「A評価」から「D評価」までの4区分で評価し、47の施策について、令和4年度末の「成果指標(KPI)【実績値】」の達成状況等を踏まえ、「A評価」から「C評価」までの3区分で評価しています。

なお、85の成果指標(KPI)のうち、新型コロナの影響等によって適正かつ正確に指標をとることが困難と判断した「19項目」とともに、47の施策のうち、各施策に紐づく全ての成果指標(KPI)が評価対象外となった「7つの施策」については、今回、後期基本計画の評価対象外()とし、その他66の成果指標(KPI)と40の施策について、可能な限り評価しました。

():今回、後期基本計画の評価対象外とした19項目(成果指標(KPI))及び7つの施策については、「灰色の網かけ」処理を行っております。

【凡例】	○成果指標(KPI)の評価の理由	○施策の評価
A:目標を上回る(達成率100%を上回る)	A:計画通りに進めることができた(目標を達成できた)	A:計画通りに進めることができた(目標を達成できた)
B:目標通り(達成率80%～100%)	B:計画よりも施策の一部取組に遅れがある(一部目標が未達成)	B:計画よりも施策の一部取組に遅れがある(一部目標が未達成)
C:目標を下回る(達成率50%～79%)	C:計画よりも施策の進捗に大幅な遅れがある(概ね目標が未達成)	C:計画よりも施策の進捗に大幅な遅れがある(概ね目標が未達成)
D:目標を大きく下回る(達成率50%未満)		

施策体系	施策の指標名	成 果 指 標										関連するSDGs	2023担当課	成果指標(KPI)の評価	成果指標(KPI)の評価の理由	施策の評価	施策の全体評価(総括)	
		2018 平成30年度 現状値	2019 令和元年度末 実績値	2020 令和2年度末 実績値	2021 令和3年度末 実績値	令和4年度末 実績値	令和4年度末 目標値	達成率(%)	成果指標 現状値割合	成果指標 現状値割合								
政策の柱1 教育・子育て																		
(1)学校教育																		
豊かな心と体の育成																		
R 3 R 4																		
	学級生活に満足している児童生徒の割合	58%	64%	66%	64%	63%	60%	105%	向上	向上		学校教育課	A	スクールカウンセラーや学習支援員等とも協力しながら、児童・生徒の心理面でのケアを充実させているため。				
	新体力テスト	小5 40%	小5 38.2%	未実施	小5 40.9%	小5 35.8%	小5 43%	83%	向上	低下		学校教育課	B	コロナ禍において、これまでのように思い切り体を動かしたり、声を出すとということができにくくなり、結果的には小学校5年生の体力テストの数値の低下につながったのではないかと分析している。	国の「新体力テスト」や市独自の全児童生徒を対象とした体力テストを可能な限り実施し、児童生徒の体力・運動能力の現状把握や体育・スポーツ活動の指導に努めたが、新型コロナウイルス感染症による運動機会の制限等により、子どもたちの体力・運動能力の低下がみられ、ウィズコロナ対策が必要。また、避難や転出等、子どもの数が減少したことで、中小学校の小規模化が進み、人間関係の固定化や多様な価値観との触れ合いの減少による、不登校やいじめの顕在化が懸念。安心して教育を受けられる環境整備が引き続き必要。	B	子どもたちが正しい知識を学び、豊かな人間性、健やかな体を身に付けた「生きる力」を高めるとともに、一人一人のニーズに応じた支援が必要であることから、子どもの発達段階に応じた体力向上の機会の充実や学びの場を提供し、次代を担う子どもたちへの健やかな心、体の育成に取り組んでいく。また、すべての子どもが安心して教育を受けることができるよう、学校・家庭・地域が連携し、社会全体で取組を推進していく。	
		中2 47.8%	中2 45.8%	未実施	中2 45.4%	中2 29.3%	中2 51%	57%	低下	低下		学校教育課	C	コロナ禍において、これまでのように思い切り体を動かしたり、声を出すとということができにくくなり、結果的には中学2年生の体力テストの数値の低下につながったのではないかと分析している。				
教育水準の向上																		
	学習の意欲が高い児童生徒の割合	小5 39%	小5 38.0%	小5 43.0%	小5 55.0%	小5 43.0%	小5 45%	96%	向上	向上		学校教育課	B	学習支援員や学力向上教員等を活用しながらよりよい授業を展開できるよう努めているため。				
		中2 48%	中2 55.0%	中2 62.0%	中2 57.0%	中2 51.0%	中2 55%	93%	向上	向上		学校教育課	B	学習支援員や学力向上教員等を活用しながらよりよい授業を展開できるよう努めているため。	学習支援員や学力向上教員などの配置による指導体制の充実、外国語教育の強化、プログラミング教育の推進、学校司書配置による読書機会の拡充などにより、学習意欲の高い児童生徒の割合は増加傾向にある。	B	グローバル化の進展や技術革新のほか、少子高齢化、新型コロナウイルスなどの感染症のまん延、災害の多発など、子ども達が歩んでいく将来の社会の姿は益々不透明な状況になっている。このような状況の中、本市の未来を担う子ども達が、自らの人生を切り拓く資質・能力を育成するためには、指導体制の充実などによる学習意欲の向上、学力の向上はもとより、外国語教育やプログラミング教育の推進、ICT教育の充実など社会のニーズに応じた取組を推進し、魅力ある教育環境の構築が必要である。	
	全国学力調査	小6 100%	小6 101%	未実施	小6 98%	小6 99%	小6 103%	96%	低下	低下		学校教育課	B	新型コロナウイルスのまん延防止等の影響により授業時間が短縮授業となったことも要因の一つであると捉えている。	一方で、授業改善プランの実践などにより、教員の指導力向上を図っているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、指導力向上対策のための教員研修等が満足に実施できておらず、さらに一斉臨時休業等の影響による授業時間の短縮により、令和元年度まで上昇基調にあった全国学力調査の結果が、小学校で大きく減少している。			
		中3 97%	中3 98%	未実施	中3 99%	中3 99%	中3 100%	99%	向上	向上		学校教育課	B	新型コロナウイルスのまん延防止等の影響により授業時間が短縮授業となったことも要因の一つであると捉えている。	加えて、児童生徒数の減少により学校の小規模化が進んでいるため、多様な価値観との触れ合いの機会が減少している。			
	一人当たりの貸出冊数(年間)	22.3冊	26.1冊	26.3冊	40.0冊	44.4冊	30冊	148%	向上	向上		学校教育課	A	学校司書が司書教諭等と連携し児童・生徒が利用しやすい図書室の在り方を工夫した結果、児童・生徒の読書数の伸びが顕著となっていることから、本事業の取組が児童の読書数の増加に寄与しているものと捉えている。	グローバル化の進展や技術革新など児童生徒が歩んでいく将来の姿を見据え、学力向上も含めた教育環境の充実が引き続き必要。			
学校環境の整備																		
	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合	小5 94%	小5 93.0%	小5 96.0%	小5 93.0%	小5 93%	小5 95%	98%	低下	低下		学校教育課	B	新型コロナウイルスのまん延防止等の影響もあり、学校行事が中止や延期となったものもあり、そういった行事をたいへん心待ちにしていた児童生徒のなかには落胆する者もあり、そうしたことも影響していると考え。	交通安全教室や通学路安全点検等、学校や地域の特性に応じた安全に関する指導により、安全教育の充実を図ることができた。また、一部の学区ではあるが、スクールバスを運行させることで、児童生徒の安全、着実な通学のため継続的な通学支援を行った。学校給食のより一層の安全安心を確保するため、使用する給食食材を対象に事前検査及び提供した給食の事後検査(丸ごと検査)を実施した。	A	今後も遠距離の通学となる児童がいるため、事業を継続としたい。将来的には、乗車児童も減少していくことが見込まれるため、スクールバスの運用方法等を見直す必要がある。また、スクールバスの運行については、今後も遠距離の通学となる児童がいるため、事業を継続としたい。将来的には、乗車児童も減少していくことが見込まれるため、スクールバスの運用方法等を見直す必要がある。	
		中2 80%	中2 79.0%	中2 82.0%	中2 82.0%	中2 76%	中2 85%	89%	向上	低下		学校教育課	B	新型コロナウイルスのまん延防止等の影響もあり、学校行事が中止や延期となったものもあり、そういった行事をたいへん心待ちにしていた児童生徒のなかには落胆する者もあり、そうしたことも影響していると考え。				
	関係団体との通学路の合同点検回数	年1回	年1回	年1回	年2回	年1回	年1回	100%	現状維持	現状維持		学校教育課	B	7月28日に国土交通省磐城国道事務所原町維持出張所や南相馬警察署、建設部土木課、市民生活部生活環境課と合同で原町区の通学路合同点検を行った。				

【施策評価シート】

この評価シートは、各関係課における自己評価の結果を基に、一覧表として取りまとめたものです（[\[参考資料\]](#)）。

評価方法としては、47の施策ごとに設定した「85の成果指標(KPI)【目標値】」について、計画策定時の「成果指標(KPI)【目標値】」に対し、令和4年度末の「成果指標(KPI)【実績値】」の達成状況を基に、「A評価」から「D評価」までの4区分で評価し、47の施策について、令和4年度末の「成果指標(KPI)【実績値】」の達成状況等を踏まえ、「A評価」から「C評価」までの3区分で評価しています。

なお、85の成果指標(KPI)のうち、新型コロナの影響等によって適正かつ正確に指標をとることが困難と判断した「19項目」とともに、47の施策のうち、各施策に紐づく全ての成果指標(KPI)が評価対象外となった「7つの施策」については、今回、後期基本計画の評価対象外()とし、その他66の成果指標(KPI)と40の施策について、可能な限り評価しました。

()：今回、後期基本計画の評価対象外とした19項目(成果指標(KPI))及び7つの施策については、「灰色の網かけ」処理を行っております。

【凡例】	
○成果指標(KPI)の評価の理由	○施策の評価
A: 目標を上回る(達成率100%を上回る)	A: 計画通りに進めることができた(目標を達成できた)
B: 目標通り(達成率80%~100%)	B: 計画よりも施策の一部取組に遅れがある(一部目標が未達成)
C: 目標を下回る(達成率50%~79%)	C: 計画よりも施策の進捗に大幅な遅れがある(概ね目標が未達成)
D: 目標を大きく下回る(達成率50%未満)	

施策体系	施策の指標名	成 果 指 標									関連するSDGs	2023担当課	成果指標(KPI)の評価	成果指標(KPI)の評価の理由	施策の評価	施策の全体評価(総括)	
		2018 平成30年度 現状値	2019 令和元年度末 実績値	2020 令和2年度末 実績値	2021 令和3年度末 実績値	令和4年度末 実績値	令和4年度末 目標値	達成率(%)	成果指標 現状値割合	成果指標 現状値割合							
(2)子育て																	
結婚・妊娠・出産への支援																	
	出生数	362人	284人	307人	284人	269人	362人	74%	低下	低下		こども家庭課	C	妊娠、出産の中心となる20~30代の若い世代の人口減少(H30住基人口:10,903人 R4住基人口:10,138人)、婚姻数の減少(H30婚姻数:235件 R3婚姻数:214件)、夫婦の少子選択傾向(2021市民アンケート調査:理想の子ども数2.76人に対し実子ども数2.07人)などの要因によるもの。	妊娠期から子育て期における各種事業を通し、相談や健康教育等の施策を計画通り進めた。事業を進める上では、関係機関と連携し切れ目のない支援を行った。 また、不妊治療等への助成を行い、子どもを望む夫婦への経済的な支援を行った。 しかし、成果指標である出生数の増加には至っていない。	B	令和4年2月に、本市の少子化緊急対策である「みらいづくり1.8プロジェクト」を策定し、出生数の目標を「2040年に出生数300人」の維持を掲げていることから、出会いから結婚支援、若い世代の移住定住、妊娠から出産までの切れ目のない支援など、目標達成に向け少子化対策に取り組んでいく。
保育・幼児教育の充実																	
	待機児童数	64人	29人	0人	0人	0人	0人	100.0%	向上	向上	 	こども育成課	B	令和2年度に民間保育施設3園及びおだか認定こども園が新たに開園し、児童の受け入れ枠(約150人分)が増えたこと、また未就学児数の減少も要因と捉えている。しかしながら、4月時点では待機児童数は0となっているが、今後、途中入園を希望される方のために受け入れ枠が十分な状況となっていないと考える。	・令和2年度に民間保育施設3園(みなみそうまペンギン国際幼児園、ユニソソワールド保育園、聖愛ちいば園)及び市立おだか認定こども園が開園したことにより、保育の受け皿が増え、待機児童が解消された。 ・平成30年度に保育士等修学資金貸付制度を制定し、令和4年4月までに私立保育園・幼稚園に計23人が就職し人材確保が図られた。その他、就職支援セミナーの開催、保育士等人材バンクの設置などを実施し、人材確保に努めた。 ・平成31年3月に南相馬市幼児教育プログラムを策定した。毎年プログラムに沿った施策計画を設定し、実施・検証したことにより幼児教育保育の充実が図られた。 ・令和3年2月に「南相馬市幼稚園・保育園等のあり方に関する課題・対応方針」を策定し、今後の園児数の予測を基に公立施設の統廃合の目安などを定めた。 ・原町区認定こども園の令和7年4月開園へ向け、令和4年8月に運営事業者の選定を行った。	A	令和2年度に新たな保育施設が開園したことにより、保育の受け皿が増え令和2年4月に待機児童が解消された。今後は、保護者の働き方の多様化や女性の就業率の変化など、保育を必要とする世帯のニーズ把握がより一層重要になってくることから、本市の出生数、就学前児童数の見直しなどを踏まえ、今後の入園申請等の動向をみながら、各施設の適切な定員規模の設定に努めるとともに、子育て支援や小学校との接続・連携の強化にも公私が連携して幼児教育・保育の質の向上が図られるよう取り組んでいく。
子育て環境の充実																	
	放課後児童クラブ待機児童数	59人	8人	33人	8人	0人	0%	100.0%	向上	向上	 	こども家庭課	B	令和4年度から新たな民間児童クラブ(けやき児童クラブ)が開設されたことなどにより、放課後児童の受け皿が増えたため、令和4年度当初の待機児童数は0となった。	・放課後児童クラブについて、休園となっていた石神第二幼稚園を児童クラブとして活用するとともに、民間の放課後児童クラブ(けやき児童クラブ)の施設整備を支援したことなどにより、放課後児童の受け皿が拡充が図られた。 ・ファミリーサポート推進事業について、利用件数は増加している一方で、令和3年度末現在のまかせて会員数が47名と、前年度に比べ減少していることから、引き続き、まかせて会員の確保が課題となっている。	B	放課後児童クラブについて、今後の利用児童数の見直しなどを踏まえ、放課後児童支援員の確保に取り組むとともに、適正な利用児童数を維持するための施設(環境)整備を推進していく。 また、誰もが安心して子どもを産み育てられる環境を整備するとともに、多様化する子育て家庭の保育ニーズに対し、支援体制の充実を図っていく。
	子育て応援WEBサイトへのアクセス数	26,674件	40,943件	33,711件	27,906件	26,244件	36,700件	72%	向上	低下	 	こども家庭課	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等の実施が中止となり、子育て応援webサイトへの掲載事業が減ったことから、サイトアクセス数が目標値を下回った。	・子育て支援拠点施設整備について、子育て支援センターや子育て世代包括支援センター等を一体的に提供する施設として検討を進めている。		

【施策評価シート】



この評価シートは、各関係課における自己評価の結果を基に、一覧表として取りまとめたものです（[\[参考資料\]](#)）。

評価方法としては、47の施策ごとに設定した「85の成果指標（KPI）【目標値】」について、計画策定時の「成果指標（KPI）【目標値】」に対し、令和4年度末の「成果指標（KPI）【実績値】」の達成状況を基に、「A評価」から「D評価」までの4区分で評価し、47の施策について、令和4年度末の「成果指標（KPI）【実績値】」の達成状況等を踏まえ、「A評価」から「C評価」までの3区分で評価しています。

なお、85の成果指標（KPI）のうち、新型コロナの影響等によって適正かつ正確に指標をとることが困難と判断した「19項目」とともに、47の施策のうち、各施策に紐づく全ての成果指標（KPI）が評価対象外となった「7つの施策」については、今回、後期基本計画の評価対象外（[（ ）](#)）とし、その他66の成果指標（KPI）と40の施策について、可能な限り評価しました。

[（ ）](#)：今回、後期基本計画の評価対象外とした19項目（成果指標（KPI））及び7つの施策については、「灰色の網かけ」処理を行っております。

【凡例】	
○成果指標（KPI）の評価の理由	○施策の評価
A：目標を上回る（達成率100%を上回る）	A：計画通りに進めることができた（目標を達成できた）
B：目標通り（達成率80%～100%）	B：計画よりも施策の一部取組に遅れがある（一部目標が未達成）
C：目標を下回る（達成率50%～79%）	C：計画よりも施策の進捗に大幅な遅れがある（概ね目標が未達成）
D：目標を大きく下回る（達成率50%未満）	

施策体系	施策の指標名	成 果 指 標									関連するSDGs	2023担当課	成果指標（KPI）の評価	成果指標（KPI）の評価の理由	施策の評価	施策の全体評価（総括）	
		2018 平成30年度 現状値	2019 令和元年度末 実績値	2020 令和2年度末 実績値	2021 令和3年度末 実績値	令和4年度末 実績値	令和4年度末 目標値	達成率（%）	成果指標 現状値割合	成果指標 現状値割合							
(3) 生涯学習・スポーツ																	
生涯学習の充実																	
	生涯学習関連事業（講座・教室・学級）の延べ参加人数	13,139人	12,102人	7,126人	8,093人	11,039人	13,500人	82%	低下	低下		生涯学習課	B	新型コロナウイルス感染症による施設の定員制限もあり、参加者数は減少したもののみなみそまチャンネルやYouTubeを活用した講座の配信を行ったことにより、講座のPRにも繋がったと考えられ、目標通りの達成率へと結びついたものと捉えている。			【生涯学習課】 新型コロナウイルス感染症拡大防止により生涯学習センターの施設利用にも制限があったこともあり、講座の参加者数に大幅な減少がみられた為、コロナ禍でも学べる体制を作ることが必要となった。感染対策等を踏まえた講座の開催等により参加者数の増加に繋がった。また、子育て世代・青壮年層にもいつでも学べる環境を提供するため、みなみそまチャンネルやYouTubeを利用した動画配信に積極的に取り組んだ。また、学習メニューのさらなる充実を図ることで、あらゆる年齢層が興味を持って参加できるような学習環境の整備も引き続き必要。
	博物館の利用者数	12,131人	10,641人	6,188人	8,426人	9,338人	12,700人	74%	低下	低下		文化財課	C	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、感染対策を講じ、企画展や体験学習・講座などの実施回数を増やしたり魅力ある事業になるよう取り組んだ結果、利用者数は令和2年度から増加傾向となったが、利用人数の制限などもあったため、令和4年度目標値には到達しなかった。 【文化財課】 浦尻貝塚の史跡公園が一部供用されるなど、史跡整備計画は着実な進捗が認められる。一方、民俗資料等については多数収集されているが、適切な収蔵場所が不足している。 また、博物館は利用者の固定化が一部認められ、市民等の多様なニーズに対応した企画が必要である。さらに、入館者数を含めた博物館の利用を促進するため、デジタルアーカイブやSNSなど多様な情報発信の推進、GIGAスクール構想など学校教育との連携、多世代の学びの場の提供、地域・社会の課題解決に向けた情報提供、市民参画などが求められている。	A	【生涯学習課】 年齢層に関係なく、いつでも、どこでも学べる機会を増やしていく為に、みなみそまチャンネルやYouTubeを活用した生涯学習講座の動画配信を進めていくことで、子育て世代・青壮年層にも「より身近にいつでも生涯学習を学べる環境」を提供していく。また、各生涯学習センターで学んでいた高年齢者層を中心とした市民の学習ニーズに応じた講座内容・カテゴリーの充実も必要である。 【文化財課】 世代毎のニーズに応じた講座の充実や学べる環境を提供し、市民が生涯にわたって生涯学習を受けることができるよう取組を推進していく。 【文化財課】 後世に伝えるべき資料を収集、保存し、市民に公開、活用するため収蔵施設の早期整備を目指していく。収集した資料は適切な保存を図るとともに、デジタル化を含め、積極的に公開し、市民が幅広く活用できるような方策と機会を増やす取り組みを行う。また、進捗する史跡公園整備事業にあわせ、文化遺産サポーターの活用等により、市民の事業への参画を進め、各世代の市民のニーズに対応した多様な教育普及事業を行っていく。さらに、魅力ある企画展示や教育普及のため学芸員の調査研究等の充実を図っていく。	
	図書館の年間利用者数	91,107人	89,544人	72,668人	75,230人	87,065人	96,000人	91%		低下		中央図書館	B	令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館があり、年間利用者数が7万人台に減少したが、令和4年度は感染対策をしながら市民の多様なニーズに応え図書サービスの充実に取り組んだことから、8万人台後半まで回復し、目標値には届かなかったものの、約9割程度の実績となった。 【中央図書館】 市民が身近なところで図書館を利用できるよう移動図書館車を運行し、また、学習・文化・教養・調査研究等に係る市民の多様な資料要求に応え、図書資料の充実を図るなどした結果、教育に関する市民アンケートにおいて「図書館の充実」という項目で高い評価を得ている。 乳幼児や小中学生の時期の読書体験は、生涯にわたる読書習慣に大きな影響力を及ぼすため、引き続き児童・生徒の発達段階に合わせた資料収集や、学校と図書館で連携した取組みがより重要となっている。また、高校生は試験勉強の場としての利用は多いものの、読書に係る利用は少ないことから、高校生世代の利用促進に取り組む必要がある。			
芸術文化の充実																	
	芸術イベントの開催件数	63件	59件	26件	39件	43件	78件	55%	低下	低下		生涯学習課	C	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症による施設の休館や利用制限等はなかったものの、地域の文化団体の会員の減少や高齢化が進む中、活動の自粛等が長く続き、成果発表などのイベントの開催ができていないことが、目標を下回った要因と考えられる。 身近に芸術文化に触れることのできる環境づくりの推進や文化団体等が自ら主体的に芸術文化活動が行えるよう「文化芸術ふれあい事業」の開催や、団体が行う活動に要する経費の支援に取組んだ。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、文化団体等の日ごろの活動や活動の成果を披露する成果発表等の開催を自粛する団体が継続しており、成果指標である「芸術イベントの開催件数」が目標を大きく下回った。また、芸術文化協会の体制強化を図ることを目的に、協会が実施する事業への支援に取組んだが、協会の加入団体や会員が年々減少しており、高齢化が進んでいることから若い世代の加入促進が必要である。	B	地域の芸術文化活動の活性化を図るため、芸術文化団体やサークル団体等の活動支援を行い、自主的な活動が行いやすい環境の整備に取り組むとともに、芸術文化協会の会員の減少及び高齢化が進んでいる現状を踏まえ、若い世代の加入促進を図り、継続した活動ができるよう支援していく。 また、芸術文化イベントを開催し、より多くの市民が芸術文化に触れることのできる環境づくりと自ら体験できる機会を提供し、市民の芸術文化活動への関心を高め、継続して芸術文化活動を行う方を増やす取組を推進する。	

【施策評価シート】

この評価シートは、各関係課における自己評価の結果を基に、一覧表として取りまとめたものです（[\[参考資料\]](#)）。

評価方法としては、47の施策ごとに設定した「85の成果指標(KPI)【目標値】」について、計画策定時の「成果指標(KPI)【目標値】」に対し、令和4年度末の「成果指標(KPI)【実績値】」の達成状況を基に、「A評価」から「D評価」までの4区分で評価し、47の施策について、令和4年度末の「成果指標(KPI)【実績値】」の達成状況等を踏まえ、「A評価」から「C評価」までの3区分で評価しています。

なお、85の成果指標(KPI)のうち、新型コロナの影響等によって適正かつ正確に指標をとることが困難と判断した「19項目」とともに、47の施策のうち、各施策に紐づく全ての成果指標(KPI)が評価対象外となった「7つの施策」については、今回、後期基本計画の評価対象外()とし、その他66の成果指標(KPI)と40の施策について、可能な限り評価しました。

()：今回、後期基本計画の評価対象外とした19項目(成果指標(KPI))及び7つの施策については、「灰色の網かけ」処理を行っております。

【凡例】	
○成果指標(KPI)の評価の理由	○施策の評価
A: 目標を上回る(達成率100%を上回る)	A: 計画通りに進めることができた(目標を達成できた)
B: 目標通り(達成率80%~100%)	B: 計画よりも施策の一部取組に遅れがある(一部目標が未達成)
C: 目標を下回る(達成率50%~79%)	C: 計画よりも施策の進捗に大幅な遅れがある(概ね目標が未達成)
D: 目標を大きく下回る(達成率50%未満)	

施策体系	施策の指標名	成 果 指 標									関連するSDGs	2023担当課	成果指標(KPI)の評価	成果指標(KPI)の評価の理由	施策の評価	施策の全体評価(総括)	
		2018 平成30年度 現状値	2019 令和元年度末 実績値	2020 令和2年度末 実績値	2021 令和3年度末 実績値	令和4年度末 実績値	令和4年度末 目標値	達成率(%)	成果指標 現状値割合	成果指標 現状値割合							
スポーツの振興																	
	スポーツ施設の利用者数	320,000人	354,953人	265,042人	239,164人	328,967人	328,000人	100%	低下	向上		スポーツ推進課	A	スポーツ推進計画に基づき、計画的なスポーツ施設の整備・改修を行うとともに、コロナ禍の行動制限緩和により、各種スポーツ大会やスポーツイベント等の再開や各種スポーツ団体の競技力向上等の支援に努め、成果指標の達成に至った。	スポーツ推進計画に基づき、計画的な施設整備を行い、生涯スポーツの充実や競技力の向上を図り、各種スポーツ大会の開催、各種団体の組織強化及び指導者の育成に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、施設閉鎖や各種スポーツ大会の中止や延期により、運動機会が減少し、成果指標の達成に至らなかった。	B	令和元年度に策定したスポーツ推進計画(R2~R5)に基づき、スポーツの推進を図ってきたが、新型コロナウイルス感染拡大や福島県沖地震の影響による施設修繕により、スポーツ活動が制限された中でも、スポーツセンターの大規模改修や市民プール改築といった計画的な施設整備を行うとともに、生涯スポーツの充実や競技力の向上を図るため、市総合スポーツ大会等の各種スポーツ大会の開催、各種団体の組織強化及び指導者の育成に取り組んだ。今後も、スポーツに対するニーズや機会を的確に捉え、広報媒体を通じた情報発信により、スポーツ機会の拡充を図るとともに、各種団体による指導体制の強化に取り組んでいく。
	スポーツ団体への加入者数	4,924人	4,596人	4,596人	4,596人	4,596人	5,280人	87%	低下	低下		スポーツ推進課	C	スポーツ推進計画に基づき、生涯スポーツの充実や競技力の向上を図り、各種スポーツ大会の開催、各種スポーツ団体の組織力向上及び指導者の育成等に取り組む、スポーツ団体への加入者数の増加を図り、成果指標の達成に至った。			
	市総合体育大会への参加者数	2,460人	1,924人	1,524人	1,599人	1,838人	2,583人	71%	低下	低下		スポーツ推進課	C	スポーツ推進計画に基づき、各種スポーツ団体の組織力向上の支援に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、大会の中止や参加者数の減少等により、成果指標の達成に至らなかった。			

【施策評価シート】

この評価シートは、各関係課における自己評価の結果を基に、一覧表として取りまとめたものです（[\[参考資料\]](#)）。

評価方法としては、47の施策ごとに設定した「85の成果指標（KPI）【目標値】」について、計画策定時の「成果指標（KPI）【目標値】」に対し、令和4年度末の「成果指標（KPI）【実績値】」の達成状況を基に、「A評価」から「D評価」までの4区分で評価し、47の施策について、令和4年度末の「成果指標（KPI）【実績値】」の達成状況等を踏まえ、「A評価」から「C評価」までの3区分で評価しています。

なお、85の成果指標（KPI）のうち、新型コロナの影響等によって適正かつ正確に指標をとることが困難と判断した「19項目」とともに、47の施策のうち、各施策に紐づく全ての成果指標（KPI）が評価対象外となった「7つの施策」については、今回、後期基本計画の評価対象外（[（ ）](#)）とし、その他66の成果指標（KPI）と40の施策について、可能な限り評価しました。

[（ ）](#)：今回、後期基本計画の評価対象外とした19項目（成果指標（KPI））及び7つの施策については、「灰色の網かけ」処理を行っております。

【凡例】	
○成果指標（KPI）の評価の理由	○施策の評価
A：目標を上回る（達成率100%を上回る）	A：計画通りに進めることができた（目標を達成できた）
B：目標通り（達成率80%～100%）	B：計画よりも施策の一部取組に遅れがある（一部目標が未達成）
C：目標を下回る（達成率50%～79%）	C：計画よりも施策の進捗に大幅な遅れがある（概ね目標が未達成）
D：目標を大きく下回る（達成率50%未満）	

施策体系	施策の指標名	成 果 指 標									関連するSDGs	2023担当課	成果指標（KPI）の評価	成果指標（KPI）の評価の理由	施策の評価	施策の全体評価（総括）	
		2018 平成30年度 現状値	2019 令和元年度末 実績値	2020 令和2年度末 実績値	2021 令和3年度末 実績値	令和4年度末 実績値	令和4年度末 目標値	達成率（%）	成果指標 現状値割合	成果指標 現状値割合							
政策の柱2 健康・医療・福祉																	
(4)健康づくり																	
疾病の予防																	
	特定健康診査の受診率	38%	38.6%	29.3%	36.2%	37.7%	45.0%	84%	低下	低下		健康づくり課	B	ナッジ理論を利用したチラシ複数作成し、新規国保加入者への勧奨や医療機関より対象者への配付を行ったことにより増加につながった。令和4年度の記載値37.7%は暫定値である。確定値は令和5年9月末に確定する予定。	○特定健康診査の受診率は個人負担金の無料化、がん検診の同時実施、休日健（検）診の実施、施設健診の実施など受けやすい体制に努め、令和元年度までは39%近くまで上昇しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により受診率が29.3%まで低下し、目標は達成できませんでした。コロナ禍により生活習慣病のリスクや悪化が懸念されることから引き続き、取組を推進していく。	C	健康寿命の延伸に向けて、生活習慣病の疾病予防・重症化予防として、特定健康診査や特定保健指導、糖尿病等の重症化予防への取り組みを推進していく必要があります。現在の施策の「10疾病の予防」と「11心身の健康づくり」の指標となっている事業には相方に生活習慣病対策が入っており、すみわけしたKPIを定め、更なる疾病予防の推進を図りたいと考えます。
	大腸がん検診の受診率	23.1%	24.0%	19.9%	20.5%	24.4%	41.0%	60%	低下	向上		健康づくり課	C	受検の案内は行っているものの、大腸がんの予防及び早期発見のための、普及啓発に向けた市民意識への働きかけの構築が図られていないためにより目標値を下回りました。	○大腸がん検診の受診率は、令和元年度まで24%代を維持したが、その後は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により受診控えがあり、目標値は達成できませんでした。コロナ禍で全国的に各種がん検診受診率が低下していることから、健（検）診は不要不急に当たらないことも含め、更なる普及啓発を図り、受診率向上の取組みが必要と考えます。		主な次期実施計画掲載事業 ・肺がん、大腸がん検診受診率 など
心身の健康づくり																	
	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	31.7%	31.2%	37.0%	34.6%	36.7%	29.0%	79%	低下	低下		健康づくり課 健康政策課	C	指標は、南相馬市国民健康保険加入者（40歳～74歳）で特定健診を受診した者のメタボリックシンドローム該当者または予備群の割合である。新型コロナウイルス感染症がまん延する中、外出控えや運動する機会が減り、体重増加等につながったものと捉えている。（実績値について）令和4年度の記載値36.7%は暫定値である。確定値は令和5年9月末に確定。 本指標は、40歳から74歳までの国保加入者でのうち特定健診を受診した者方のメタボ該当者の割合としている。新型コロナウイルス感染症がまん延する中、外出控えや運動する機会が減り、体重増加等につながったものと捉えている。（実績値について）令和4年度の記載値36.7%は暫定値である。確定値は令和5年9月末に決定。	○メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、活動自粛などの行動制限による生活習慣の変化が要因であると考えられます。今後は、行動制限が緩和されたことに伴い、市のBMIアンダー25推進事業（サンサンチャレンジ）等の取組の強化が必要と考えます。 【目標未達成】 ○ゲートキーパー登録数は、目標値を大きく上回り、成果指標は達成できたものの、コロナ禍となりうつ病やうつ傾向の方が増えている社会背景もあることから、今後も引き続き取組を推進していく。 【目標達成】	C	健康寿命の延伸に向けての取組みとして、食生活改善、歯科保健、感染症対策、自殺予防対策は今後も継続的に推進する必要があると考えますが、「10疾病の予防」と同じ分野の事業（メタボ）が指標として上がっていることから、整理し、市民自らが取り組む事業をKPIとしたいと考えます。 主な次期実施計画掲載事業を生活習慣病対策の推進の指標として ・メタボリックシンドローム該当者・予備群 ・特定健康診査受診率 ・特定保健指導実施率 など
	食生活改善推進員数	54人	49人	48人	48人	44人	60人	73%	低下	低下		健康づくり課	C	食生活改善推進員養成講座は、内容を見直し実施したが、会員としての活動希望は2名であった。また、これまで活動してきた食生活改善推進員も高齢化しており、退会する人が増え、会員数が減少したため。			
	ゲートキーパー登録者数	68人	80人	125人	155人	170人	97人	175%	向上	向上		健康づくり課	A	ゲートキーパー養成研修会の時間数や内容を見直し、グループワークも取り入れながら実施した。受講しやすい体制を整えたことで、ゲートキーパー登録者の増加につながったものと捉えている。			

【施策評価シート】

この評価シートは、各関係課における自己評価の結果を基に、一覧表として取りまとめたものです（[\[参考資料\]](#)）。

評価方法としては、47の施策ごとに設定した「85の成果指標(KPI)【目標値】」について、計画策定時の「成果指標(KPI)【目標値】」に対し、令和4年度末の「成果指標(KPI)【実績値】」の達成状況を基に、「A評価」から「D評価」までの4区分で評価し、47の施策について、令和4年度末の「成果指標(KPI)【実績値】」の達成状況等を踏まえ、「A評価」から「C評価」までの3区分で評価しています。

なお、85の成果指標(KPI)のうち、新型コロナの影響等によって適正かつ正確に指標をとることが困難と判断した「19項目」とともに、47の施策のうち、各施策に紐づく全ての成果指標(KPI)が評価対象外となった「7つの施策」については、今回、後期基本計画の評価対象外()とし、その他66の成果指標(KPI)と40の施策について、可能な限り評価しました。

()：今回、後期基本計画の評価対象外とした19項目(成果指標(KPI))及び7つの施策については、「灰色の網かけ」処理を行っております。

【凡例】	
○成果指標(KPI)の評価の理由	○施策の評価
A: 目標を上回る(達成率100%を上回る)	A: 計画通りに進めることができた(目標を達成できた)
B: 目標通り(達成率80%~100%)	B: 計画よりも施策の一部取組に遅れがある(一部目標が未達成)
C: 目標を下回る(達成率50%~79%)	C: 計画よりも施策の進捗に大幅な遅れがある(概ね目標が未達成)
D: 目標を大きく下回る(達成率50%未満)	

施策体系	施策の指標名	成 果 指 標									関連するSDGs	2023担当課	成果指標(KPI)の評価	成果指標(KPI)の評価の理由	施策の評価	施策の全体評価(総括)	
		2018 平成30年度 現状値	2019 令和元年度末 実績値	2020 令和2年度末 実績値	2021 令和3年度末 実績値	令和4年度末 実績値	令和4年度末 目標値	達成率(%)	成果指標 現状値割合	成果指標 現状値割合							
	放射線による健康不安の軽減																
	内部被ばく検診・外部被ばく測定結果等の情報提供回数	11回	11回	13回	11回	12回	11回	109%	現状維持	向上		健康づくり課	A	令和4年度はチラシによる情報提供が4回、広報紙・ホームページ上での個人積算線量計、内部被ばく検診結果及び分析結果(上半期・下半期)のお知らせを2回実施した。 また、個人積算線量測定結果通知4回、内部被ばく検診結果通知1回に併せて情報提供を実施、小冊子の作成配布を1回実施し、合計12回となるなど、現状を維持し、継続した対応を行っていることから一定水準以上の実績につながったもの。	・放射線健康相談事業：予定どおり、放射線健康相談員の配置を令和元年度末を以って終了し、戸別訪問による相談内容についての報告をR2年度作成の冊子「南相馬市と放射線」の中で行った。 ・放射線被ばく検診：学校検診の実施回数を年1回に減らし、希望者に対し、追加で2回目を受診できる内容に改めた。 ・健康管理支援事業：平成30年度まで、ガラスバッジの利用を年度が変わっても自動更新していたが、令和元年度より、年度毎の申込制に切り替え、測定を必要としている市民等にのみ貸与を行っている。このことにより、利用者数は減ったものの、ガラスバッジの紛失数も大幅に減少することができた。	A	令和4年7月に、市民に実施した健康意識調査で回収した562人のうち、51.6%の市民が放射線による健康影響等に不安を持つことから、ガラスバッジによる外部被ばく測定およびホールボディカウンターによる内部被ばく検診、詳細な測定と丁寧な説明によるモニタリング等により、市民の放射線不安の軽減に資するため、各事業を継続する。 なお、常設の相談体制について、戸別訪問による放射線健康相談体制から、職員による窓口相談体制として継続する。

【施策評価シート】

この評価シートは、各関係課における自己評価の結果を基に、一覧表として取りまとめたものです（[\[参考資料\]](#)）。

評価方法としては、47の施策ごとに設定した「85の成果指標（KPI）【目標値】」について、計画策定時の「成果指標（KPI）【目標値】」に対し、令和4年度末の「成果指標（KPI）【実績値】」の達成状況を基に、「A評価」から「D評価」までの4区分で評価し、47の施策について、令和4年度末の「成果指標（KPI）【実績値】」の達成状況等を踏まえ、「A評価」から「C評価」までの3区分で評価しています。

なお、85の成果指標（KPI）のうち、新型コロナの影響等によって適正かつ正確に指標をとることが困難と判断した「19項目」とともに、47の施策のうち、各施策に紐づく全ての成果指標（KPI）が評価対象外となった「7つの施策」については、今回、後期基本計画の評価対象外（ ）とし、その他66の成果指標（KPI）と40の施策について、可能な限り評価しました。

（ ）：今回、後期基本計画の評価対象外とした19項目（成果指標（KPI））及び7つの施策については、「灰色の網かけ」処理を行っております。

【凡例】	
○成果指標（KPI）の評価の理由	○施策の評価
A：目標を上回る（達成率100%を上回る）	A：計画通りに進めることができた（目標を達成できた）
B：目標通り（達成率80%～100%）	B：計画よりも施策の一部取組に遅れがある（一部目標が未達成）
C：目標を下回る（達成率50%～79%）	C：計画よりも施策の進捗に大幅な遅れがある（概ね目標が未達成）
D：目標を大きく下回る（達成率50%未満）	

施策体系	施策の指標名	成 果 指 標									関連するSDGs	2023担当課	成果指標（KPI）の評価	成果指標（KPI）の評価の理由	施策の評価	施策の全体評価（総括）	
		2018 平成30年度 現状値	2019 令和元年度末 実績値	2020 令和2年度末 実績値	2021 令和3年度末 実績値	令和4年度末 実績値	令和4年度末 目標値	達成率（%）	成果指標 現状値割合	成果指標 現状値割合							
(5) 医療体制の充実																	
地域医療の連携強化																	
	市内医療機関における看護職員の数	461人	485.5人	510人	516.5人	523.5人	540人	97%	向上	向上		健康政策課	B	医療従事者を目指す学生たちに対し貸付を行い、市内医療機関に就業した場合は、貸付年数と同年の就業年数を経て返還免除にする「南相馬市みらい育成修学資金制度」を利用した学生たちが市内医療機関に就業したため、増加につながった。	東日本大震災等の影響により、依然として医療スタッフが不足している状況にあるが、看護師等修学資金貸付事業により、地域の医療機関への就業に繋がっている状況にあり、引き続き、医療スタッフの確保に向けて取り組む必要がある。また、地域医療提供体制整備事業補助金により、市内に不足する診療科として、整形外科の診療所の開設や、民間病院における泌尿器科の開設など、少しずつ解消している面もあるが、引き続き、市内に不足する診療科を確保できるよう取り組む必要がある。市立総合病院では、福島県立医科大学との連携に伴う小児科医の確保の継続により、令和3年4月から再開した入院機能を維持することができた。	B	【健康政策課】全国的に医療スタッフは不足している状況にあり、市内の医療機関では、十分な採用数の確保に至っていない状況が続いており、休止している医療機関や、病床数を削減せざるを得ない状況にある医療機関も存在する。不足する医療スタッフを確保するため、引き続き、関係機関と連携し、各種事業を押し進め、医療スタッフの確保に努める。また、市立総合病院での小児科の入院機能の継続に努める。
	小児入院受け入れ病院数	0施設	0施設	0施設	1施設	1施設	1施設	100%	向上	向上		健康政策課 総合病院	B	小児科の専門医師数が少ないことから専門医師の確保が難しく、かつ不採算な診療科で民間医療機関での対応が難しい状況にあるが、福島県立医科大学との連携に伴う小児科医の確保の継続により、令和3年4月から再開した入院機能を維持することができたため。			
救急医療体制の維持																	
	市内救急医療機関数	4病院	4病院	4病院	4病院	4病院	4病院	100%	現状維持	現状維持		健康政策課 総合病院	B	市内医療機関において医師、看護師が不足している課題はあるが、常勤・非常勤を問わず一定数の確保はしており、救急医療体制の維持を図ることができたため。	相馬地方病院群輪番制により、平日の夜間、休日における救急医療体制を維持しているものの、医師不足のため令和3年8月から1病院が輪番制から脱退したが、市内のすべての二次医療機関が救急告示病院として維持された。	A	相馬地方病院群輪番制協議会を令和3年8月から1病院が脱退したことを受け、ほかの二次医療機関に負担が増加している。その負担を軽減するためにも、福島県子どもの救急電話相談、休日当番医の周知、救急車の適正利用などの啓発も含め、市広報紙や市ホームページ、市SNS等を活用し、救急医療体制の維持に努める。
(6) 福祉・介護																	
地域福祉の向上																	
	民生委員・児童委員委嘱率	94.3%	91.9%	94.8%	96.5%	89.0%	100.0%	89%	向上	低下		社会福祉課	B	令和4年12月に3年に一度の民生委員の一斉改選があり、民生委員のなり手がいない理由で、推薦書が提出されない地区があり、充足されていない。	地域福祉の推進に中心的な役割を担う社会福祉協議会へ補助金を交付しその活動を支援するとともに、民生委員・児童委員の欠員地区解消に向け、民生委員協力員制度を創設した。行政区長や関係機関と連携し、情報収集や声掛け、広報周知等を行い、欠員地区の充足に向け取り組んだ結果、令和元年12月の一斉改選から、毎年委嘱率が向上していたが、令和4年12月に一斉改選があったことから、民生委員のなり手がなく、減少してしまった。また、安心見守りネットワークの協定を2事業所と締結し、25事業所から27事業所へ拡充し孤独孤立死等の防止に努めた。	A	要介護者を支えるためにも、不足する介護人材の確保に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化になるに従い、生活習慣病の重症化や認知機能、社会的つながりの低下等により、要介護状態に陥る又は悪化する可能性が高くなることが懸念されることから、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続するために、保健医療・生活支援・介護予防・住まい・介護サービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムの推進や地域住+AJ62+K62:AL63+D62:AL63
	生活困窮者新規相談件数	141件	117件	501件	922件	431件	184件	234%	向上	向上		社会福祉課	A	新型コロナウイルス感染症の影響で、生活費に関する相談が増加したため。			

【施策評価シート】

この評価シートは、各関係課における自己評価の結果を基に、一覧表として取りまとめたものです（[\[参考資料\]](#)）。

評価方法としては、47の施策ごとに設定した「85の成果指標(KPI)【目標値】」について、計画策定時の「成果指標(KPI)【目標値】」に対し、令和4年度末の「成果指標(KPI)【実績値】」の達成状況を基に、「A評価」から「D評価」までの4区分で評価し、47の施策について、令和4年度末の「成果指標(KPI)【実績値】」の達成状況等を踏まえ、「A評価」から「C評価」までの3区分で評価しています。

なお、85の成果指標(KPI)のうち、新型コロナの影響等によって適正かつ正確に指標をとることが困難と判断した「19項目」とともに、47の施策のうち、各施策に紐づく全ての成果指標(KPI)が評価対象外となった「7つの施策」については、今回、後期基本計画の評価対象外()とし、その他66の成果指標(KPI)と40の施策について、可能な限り評価しました。

()：今回、後期基本計画の評価対象外とした19項目(成果指標(KPI))及び7つの施策については、「灰色の網かけ」処理を行っております。

【凡例】	
○成果指標(KPI)の評価の理由	○施策の評価
A: 目標を上回る(達成率100%を上回る)	A: 計画通りに進めることができた(目標を達成できた)
B: 目標通り(達成率80%~100%)	B: 計画よりも施策の一部取組に遅れがある(一部目標が未達成)
C: 目標を下回る(達成率50%~79%)	C: 計画よりも施策の進捗に大幅な遅れがある(概ね目標が未達成)
D: 目標を大きく下回る(達成率50%未満)	

施策体系	施策の指標名	成 果 指 標									関連するSDGs	2023担当課	成果指標(KPI)の評価	成果指標(KPI)の評価の理由	施策の評価	施策の全体評価(総括)	
		2018 平成30年度 現状値	2019 令和元年度末 実績値	2020 令和2年度末 実績値	2021 令和3年度末 実績値	令和4年度末 実績値	令和4年度末 目標値	達成率(%)	成果指標 現状値割合	成果指標 現状値割合							
介護予防と高齢者福祉の向上																	
	65歳以上の要介護(要支援)認定者数の割合	16.0%	16.0%	17.2%	18.0%	17.5%	16.0%	91%	低下	低下		長寿福祉課	B	令和4年度の要介護(要支援)別認定者数は、令和3年度と比べ、認定者数が186人減少している(要介護3を除く全ての認定者数が減少)。令和元年度から令和3年度まで、要介護(要支援)認定者数の割合が増加傾向であったことから、今後も経年的に認定者数の割合を見ていく必要がある。	高齢者が住み慣れた地域で介護が必要な状態にならずに、自分らしい暮らしが継続できることを目指すため、生活習慣病の重症化予防及び介護予防、高齢者の見守り、在宅福祉サービスの提供、サロン活動支援などに取り組んでいるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、人が集まる活動が自粛されるなど、事業の実施が困難な状況になったことから目標の達成には至らなかった。	B	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化になるに従い、生活習慣病の重症化や認知機能、社会的つながりの低下等により、要介護状態に陥る可能性が高くなっていることが懸念されることから、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続できるように、保健医療・生活支援・介護予防・住まい・介護サービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムの推進や地域住民の支え合い及び高齢者が自ら健康づくりに取り組める体制づくりを推進していく。
	週一サロンを実施する地域	14箇所	26箇所	26か所	29か所	29箇所	34箇所	85%	向上	向上		長寿福祉課	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動休止していた週一サロンのほとんどが活動を再開し、必要時支援することができたが、サポーターとなる人材不足や積極的に人が集まり活動することに抵抗がある等により、新たなサロンの設置には至らなかった。	また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化になることで、生活習慣病の重症化や認知機能、社会的つながりの低下等により、要介護状態に陥る可能性が高くなることが懸念されることから、引き続き取り組みを行っていく必要がある。		
障がい児・者福祉の向上																	
	地域移行支援の利用者数	4人	1人	0人	0人	0人	5人	0%	低下	低下		社会福祉課	D	地域移行支援サービスを利用せずに、地域の支援者が連携して地域移行を進めているため。	障がい者の生活を地域全体で支える地域生活支援拠点等の整備に向け、緊急時の受け入れ先となる日中支援型グループホームの補助事業を新設したが、開設には至っていないため。	B	障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、障がい者の重度化・高齢化に対応した地域生活支援拠点等の整備に取り組む必要がある。また、障がい者の社会参加と自立を支援するため、障がいに対する理解促進や、差別解消に関する取り組みを行うとともに、障がい者の雇用促進につながる支援を引き続き実施する必要があるため。
	福祉施設から一般就労への移行者数	7人	4人	9人	4人	2人	10人	20%	低下	低下		社会福祉課	D	例年5~6人程度で推移していたが、令和2年度は特に一般就労へ移行できた人数が多かったため。また、新型コロナウイルスの感染拡大により、就職説明会等の機会が減ったことも影響した可能性がある。			
被災者への支援																	
	市外避難者の帰還者数	-	-	313人	706人	577人	774人	75%	向上	向上		被災者支援課	C	避難の長期化により生活の拠点が避難先に移っており、仕事や子供の教育等の関係で市外避難者の帰還が進まなくなっている。	計画通り月2回の広報紙等の送付が実施できた。また、原子力損害賠償請求について、賠償事例の情報発信や他機関との連携により賠償相談の機会を増やす取り組みを行い、請求漏れの解消が図られた。	A	市外避難者に対しては、これまで通り広報紙等の送付を行い、引き続き情報提供を行っていく。また、原子力損害賠償請求については、対面だけでなく、リモートや電話相談など、コロナ禍の影響を受けない相談体制を構築していく
	原子力損害賠償未請求者	419人	389人	363人	368人	360人	358人	99%	向上	向上		被災者支援課	B	弁護士資格を有する職員の病休があり、その間、相談業務が滞ったこともあり、100%目標を達成することはできなかった。			

【施策評価シート】

この評価シートは、各関係課における自己評価の結果を基に、一覧表として取りまとめたものです（[【参考資料】](#)）。

評価方法としては、47の施策ごとに設定した「85の成果指標（KPI）【目標値】」について、計画策定時の「成果指標（KPI）【目標値】」に対し、令和4年度末の「成果指標（KPI）【実績値】」の達成状況を基に、「A評価」から「D評価」までの4区分で評価し、47の施策について、令和4年度末の「成果指標（KPI）【実績値】」の達成状況等を踏まえ、「A評価」から「C評価」までの3区分で評価しています。

なお、85の成果指標（KPI）のうち、新型コロナの影響等によって適正かつ正確に指標をとることが困難と判断した「19項目」とともに、47の施策のうち、各施策に紐づく全ての成果指標（KPI）が評価対象外となった「7つの施策」については、今回、後期基本計画の評価対象外（[（ ）](#)）とし、その他66の成果指標（KPI）と40の施策について、可能な限り評価しました。

[（ ）](#)：今回、後期基本計画の評価対象外とした19項目（成果指標（KPI））及び7つの施策については、「灰色の網かけ」処理を行っております。

【凡例】	
○成果指標（KPI）の評価の理由	○施策の評価
A：目標を上回る（達成率100%を上回る）	A：計画通りに進めることができた（目標を達成できた）
B：目標通り（達成率80%～100%）	B：計画よりも施策の一部取組に遅れがある（一部目標が未達成）
C：目標を下回る（達成率50%～79%）	C：計画よりも施策の進捗に大幅な遅れがある（概ね目標が未達成）
D：目標を大きく下回る（達成率50%未満）	

施策体系	施策の指標名	成 果 指 標								関連するSDGs	2023担当課	成果指標（KPI）の評価	成果指標（KPI）の評価の理由	施策の評価	施策の全体評価（総括）	
		2018 平成30年度 現状値	2019 令和元年度末 実績値	2020 令和2年度末 実績値	2021 令和3年度末 実績値	令和4年度末 実績値	令和4年度末 目標値	達成率（%）	成果指標 現状値割合							成果指標 現状値割合
政策の柱3 産業・仕事づくり																
(7) 農林水産業																
農業経営基盤と農村環境の整備																
	ほ場整備事業計画確定面積	1,739ha	2,084ha	2,372ha	2,513ha	2,728ha	2,939ha	93%	向上	向上		農地集積課	B	令和4年度において、小屋木（小高区）、上栢窪・檜原・小山田（鹿島区）の4地区で事業計画が確定し（令和4年度末現在27地区で事業計画が確定）概ね目標通りとなったが、環境省の仮置場事業等により、進捗に遅れが生じている地区があり、目標達成にならなかった。	B	【農地集積課】 ほ場整備事業については引き続き県営復興基盤総合整備事業に対し負担金を拠出するとともに、各地区の推進委員や施行委員、相双農林事務所及び土地改良区と連携を図り事業を推進していく。
	多面的機能支払交付金の活動団体	43団体	45団体	46団体	49団体	52団体	50団体	104%	向上	向上		農林整備課	A	令和4年度において女場、大井塚原、大田和の3地区が新規採択されたため。	A	【農林整備課】 多面的機能支払交付金の活動団体数は、令和3年度時点で49団体となり、目標を達成している。
担い手の育成																
	農業法人数	50経営体	57経営体	58経営体	61経営体	62経営体	55経営体	113%	向上	向上		農政課	A	小高区に新規参入した法人があったことから、農業法人数が増加した。	B	【農政課】 農業法人数については、令和3年度に61を達成し、目標の55を上回った。 漁協青壮年部員になるための要件は、年間90日以上の乗船及び総会での承認が必要である。現状は親から子への継承のみであり、外部からの人材が部員（組合員）になることは難しい。
	認定農業者の経営面積	2,242ha	2,309ha	2,269ha	2,569ha	2,682ha	2,900ha	92%	向上	向上		農地集積課	B	地域が目指すべき将来の地域農業の姿等の検討と農地利用者を明確化した人・農地プランの策定を進め、担い手への農地集約に取り組んだため、認定農業者の経営面積が増加した。	B	【農地集積課】 市内においては、約30か所、約3,000haのほ場整備事業が進められており、市、県、地域が連携して、整備が完了したエリアから順次、認定農業者への農地の集積・集約化を進めている。
	漁協青壮年部員数	14人	14人	15人	12人	14人	18人	78%	低下	現状維持		農政課	C	家族経営体が多く、外部からの新たな人材確保が難しい状況にある。	B	【農政課】 法人化を推進し、農業経営の発展を後押しする。
販路拡大と6次産業化の推進																
	農産物直売所数	8か所	8か所	7か所	7か所	7か所	10か所	70%	低下	低下		農政課	C	社会情勢が不安定なこともあり、事業者の設備投資が困難な状況のため現状の施設数で推移している。	C	【農政課】 集落営農を持続的に発展させるため、担い手に農地の集積・集約化を進める。
林業水産業の再生																
	森林整備面積	250ha	365ha	365ha	399ha	448ha	500ha	90%	向上	向上		農林整備課	B	原町区信田沢地区の森林整備が完了したことから、整備面積が増加した。	B	【農林整備課】 森林整備の年度別計画を策定するにあたり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、関係地権者を集めての説明会開催に制限がかかり、また、土地所有者が避難している場合や既に死亡している場合もあり調査に時間を要したことから目標が未達成となった。
	海面漁業の漁獲量	204t	221t	274t	314t	359t	500t	72%	向上	向上		農政課	C	拡大操業が継続中であり本格操業に至っていないため。	C	【農政課】 現在、月10日程度の拡大操業のため、令和4年度の本格操業の目標値である500t/年を達成することは困難であった。

【施策評価シート】

この評価シートは、各関係課における自己評価の結果を基に、一覧表として取りまとめたものです（[\[参考資料\]](#)）。

評価方法としては、47の施策ごとに設定した「85の成果指標(KPI)【目標値】」について、計画策定時の「成果指標(KPI)【目標値】」に対し、令和4年度末の「成果指標(KPI)【実績値】」の達成状況を基に、「A評価」から「D評価」までの4区分で評価し、47の施策について、令和4年度末の「成果指標(KPI)【実績値】」の達成状況等を踏まえ、「A評価」から「C評価」までの3区分で評価しています。

なお、85の成果指標(KPI)のうち、新型コロナの影響等によって適正かつ正確に指標をとることが困難と判断した「19項目」とともに、47の施策のうち、各施策に紐づく全ての成果指標(KPI)が評価対象外となった「7つの施策」については、今回、後期基本計画の評価対象外()とし、その他66の成果指標(KPI)と40の施策について、可能な限り評価しました。

()：今回、後期基本計画の評価対象外とした19項目(成果指標(KPI))及び7つの施策については、「灰色の網かけ」処理を行っております。

【凡例】	
○成果指標(KPI)の評価の理由	○施策の評価
A: 目標を上回る(達成率100%を上回る)	A: 計画通りに進めることができた(目標を達成できた)
B: 目標通り(達成率80%~100%)	B: 計画よりも施策の一部取組に遅れがある(一部目標が未達成)
C: 目標を下回る(達成率50%~79%)	C: 計画よりも施策の進捗に大幅な遅れがある(概ね目標が未達成)
D: 目標を大きく下回る(達成率50%未満)	

施策体系	施策の指標名	成 果 指 標									関連するSDGs	2023担当課	成果指標(KPI)の評価	成果指標(KPI)の評価の理由	施策の評価	施策の全体評価(総括)	
		2018 平成30年度 現状値	2019 令和元年度末 実績値	2020 令和2年度末 実績値	2021 令和3年度末 実績値	令和4年度末 実績値	令和4年度末 目標値	達成率(%)	成果指標 現状値割合	成果指標 現状値割合							
(8) 商工業																	
ロボット関連産業等の新産業創出・育成																	
	2011以降の立地企業数(既存企業の増設含む)	29社	37社	40社	41社	43社	40社	108%	向上	向上		商工務政課	A	企業誘致活動を通じ、自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金や南相馬市企業立地助成金など各種支援制度の周知を行った結果、立地企業数の増加につながったものと考えられる。	国・県・市の手厚い支援を背景として、既存企業や立地企業による工場増設等の設備投資の結果、立地件数が増加し、指標で目標としている数値の達成に繋がったものと考ええる。	A	製造業を取り巻く環境として、新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ問題をはじめとした国際情勢の影響はあるものの、引き続き自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金を活用する既存企業や新規立地企業の設備投資が進むことで、今後も立地企業数の増加が見込まれる。
地元企業の振興																	
	製造業における製造品出荷額	775億円	907億円	922億円	935億円	847億円	900億円	94%	向上	向上		商工務政課	B	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により製造品の受注量が減少したことに伴い、市内での生産量が減少したことが考えられるものの、前年度比で1割減に留まっている。	試作品等開発及び販路拡大に関する支援制度などの活用はあるが、設備投資の動きが鈍いため、設備の導入に関する補助金の活用が少ない状況である。また、このことが成果指標に表れているものと考えられる。	B	成果指標が堅調に増加傾向であった後、直近では減少したものの、東日本大震災前の水準を上回る指標を維持していることから、一定の評価ができる。また、製造業を取り巻く環境は、国際情勢や物価等高騰の影響があるなど依然として厳しいが、引き続き既存企業や新規立地企業の設備投資等が進むことで、今後も製造品出荷額の増加が見込まれる。
多様な人材の育成と誘導																	
	多様な働き方推進事業を通じて就労・起業した人数	0人	105人	136人	164人	183人	309人	59%	向上	向上		商工務政課	C	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により講座等の集客に苦戦したことが、目標値を下回る要因となったものと捉えている。	多様な働き方とひとづくり支援事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により、講座の内容や開催、募集方法等に制限があったことにより、当初の目標の数値を達成できなかったため。	B	参加者のニーズに合った施策を展開したことにより実績値の増加が図られたと捉える。また、現状として対象者のニーズを一定程度満たしているものと考えられる。人材確保の支援策及び移住定住の支援策としての位置づけでもあることから、事業の対象者を一部見直すなど、これまでとは違った視点での多様な働き方推進を図る必要があると考える。
街なかの活性化																	
	商店街空き店舗対策補助金の交付件数	-	5件	10件	10件	40件	28件	143%	向上	向上		商工務政課	A	申請受付に際しては、申請希望者と面談を重ねるなど、確実な申請へと結びつけた結果と捉えている。	ホームページや移住検討者への資料に掲載するなど、空き店舗対策補助金制度の周知を行った結果、補助金件数は増加し、目標としている件数に近づいたため。	A	中心市街地での出店を条件としているが、市内全域での出店に対し、また広く活用できるよう補助金の内容については、精査が必要と考えている。
(9) 観光交流																	
通年観光の推進																	
	観光交流施設来場者数	1,859,000人	1,919,583人	1,205,695人	1,319,863人	1,641,436人	2,100,000人	78%	低下	低下		観光交流課	C	観光交流施設への誘客に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、施設来場者数の減少等により、成果指標の達成に至らなかった。	観光交流施設への誘客や、観光イベント参加者数の増加を図るため、各イベント等の実施は行われたものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、施設来場者数及びイベント参加者の減少等により成果指標の達成に至らなかった。	B	アフターコロナを見据えた観光客の誘致に引き続き取り組み通年観光化を図る必要がある。観光の観点から食習慣に着目し、ご当地メニュー開発や、PRを行い、更なる誘客を図る必要がある。文化遺産を取り込んだ観光ルートの開発。インバウンドにおける外国人観光客の来訪を見据えたパンフレット等の多言語化や、やさしい日本語の表記を図る必要がある。地域で飼育されている馬を活用した通年で成立する事業の開発が必要である。観光協会との連携が必要である。
	観光イベント参加者数	240,000人	207,810人	2,990人	5,980人	126,693人	358,000人	35%	低下	低下		観光交流課	D	新型コロナウイルス感染症対策を施して各イベントの実施は行われたものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、イベント参加者の減少等により、成果指標の達成に至らなかった。			

【施策評価シート】

この評価シートは、各関係課における自己評価の結果を基に、一覧表として取りまとめたものです（[\[参考資料\]](#)）。

評価方法としては、47の施策ごとに設定した「85の成果指標(KPI)【目標値】」について、計画策定時の「成果指標(KPI)【目標値】」に対し、令和4年度末の「成果指標(KPI)【実績値】」の達成状況を基に、「A評価」から「D評価」までの4区分で評価し、47の施策について、令和4年度末の「成果指標(KPI)【実績値】」の達成状況等を踏まえ、「A評価」から「C評価」までの3区分で評価しています。

なお、85の成果指標(KPI)のうち、新型コロナの影響等によって適正かつ正確に指標をとることが困難と判断した「19項目」とともに、47の施策のうち、各施策に紐づく全ての成果指標(KPI)が評価対象外となった「7つの施策」については、今回、後期基本計画の評価対象外()とし、その他66の成果指標(KPI)と40の施策について、可能な限り評価しました。

():今回、後期基本計画の評価対象外とした19項目(成果指標(KPI))及び7つの施策については、「灰色の網かけ」処理を行っております。

【凡例】	
○成果指標(KPI)の評価の理由	○施策の評価
A:目標を上回る(達成率100%を上回る)	A:計画通りに進めることができた(目標を達成できた)
B:目標通り(達成率80%~100%)	B:計画よりも施策の一部取組に遅れがある(一部目標が未達成)
C:目標を下回る(達成率50%~79%)	C:計画よりも施策の進捗に大幅な遅れがある(概ね目標が未達成)
D:目標を大きく下回る(達成率50%未満)	

施策体系	施策の指標名	成 果 指 標									関連するSDGs	2023担当課	成果指標(KPI)の評価	成果指標(KPI)の評価の理由	施策の評価	施策の全体評価(総括)		
		2018 平成30年度 現状値	2019 令和元年度末 実績値	2020 令和2年度末 実績値	2021 令和3年度末 実績値	令和4年度末 実績値	令和4年度末 目標値	達成率(%)	成果指標 現状値割合	成果指標 現状値割合								
交流人口の拡大																		
	体験交流事業参加者数	7,243人	6,239人	1,386	2,506人	3,966人	8,000人	50%	低下	低下		観光交流課	D	各種団体において、コロナ禍前のようにスポーツ競技等を通して体験交流事業を実施したが、屋内での競技は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大会の中止や参加者数の減少等により、成果指標の達成に至らなかった。			【観光交流課】 アフターコロナを見据え、交流事業の再開に取り組むとともに、コロナ禍においても交流を可能とするオンラインなどの手法による交流の取り組みを図る必要がある。	
	南相馬サポーターイベント参加者数	0人	223人	262人	0人	17人	360人	5%	現状維持	向上		移住定住課	D	R2年度までは、本市に関心のあるサポーター同士の交流をメインとした交流促進のためのイベントを実施してきた。 R3年度に移住定住課が新設され、移住者獲得を目標として設定し、移住促進に特化したイベントを実施することとした。(R3年度はコロナ禍のため取組実績なし) R4年度のイベントについては、地域の魅力体験や住民との交流等を重視し、実際の南相馬市での暮らしをイメージしていただくための内容とし、参加人数も少数に設定してイベントを実施したことから、目標値に達しなかった。	C	少年野球やミニバスケットボールなどの各種団体において、コロナ禍前のようにスポーツ競技を通して体験交流事業を実施したが、屋内での競技は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大会の中止や参加者数の減少により、成果指標の達成に至らなかった。 【移住定住課】 ・サポーターへ向けた本市の魅力発信と地域住民との交流による、サポーターと本市との関係構築を図る取組を継続する必要がある。 ・本市への移住を検討する若い世代を獲得するため、サポーターを活用した本市の魅力発信等の取組を強化する必要がある。		
移住推進																		
	移住者数	45人	214人	320人	549人	885人	209人	423%	向上	向上	 	移住定住課	A	市内の魅力ある仕事や暮らし方、住宅や子育て支援等の支援制度等の情報発信を強化したことや住まい確保のための奨励金による支援を充実させるなど、安心して移住いただける環境整備を実施したため、移住者数が向上したものと考え。	A	・本市での働き方や暮らし方を知ってもらうための動画や移住者インタビュー等のプロモーションコンテンツと住宅や子育て支援等の移住支援制度について、SNSやインターネット広告等を活用して積極的に情報発信を行ったことで、移住検討者に対する本市の認知拡大と興味関心の向上につながった。 (移住相談件数・移住者数の増加) ・20~30代の若い世代を対象とした、本市での仕事や暮らし等の体験、地域住民等と交流する体験プログラムを実施したことで、継続的に本市への移住を検討している若い世代の獲得につながった。 (本市へ再訪する体験プログラム参加者の増・体験プログラムの企画開発や運営に関わる参加者の増) ・移住者や移住検討者と地域住民との交流イベントの開催や日常の暮らしの相談やイベント情報の共有等行うオンライン上のコミュニケーションツールの運営を行ったことで、移住者同士のネットワーク拡大や地域住民との関係深化につながった。 (地域イベント等へ参画する移住者の増) ・首都圏等在住の本市出身者等へ向けて本市のまちづくりの取組や仕事の魅力等を発信するためのイベントを開催し、本市出身者等との関係構築とネットワークの拡大を図ったことで、本市と継続的に関わろうとする本市出身者の獲得につながった。 (イベントに参加した本市出身者が市外の方に対し本市の魅力等を発信してくれている：SNSによる情報発信や地域案内)	A	・本市での働き方や暮らし方、移住支援制度等の情報について、様々な媒体を活用して、これまで以上の積極的な情報発信に努める必要がある。 ・体験プログラムや交流イベントの継続と内容のブラッシュアップ等、移住検討者や移住者へのフォローアップを充実する必要がある。 ・首都圏等在住の本市出身者等との関係構築とネットワーク拡大を図るイベントの継続と本市の魅力な仕事(起業・ロボット・雇用就農・馬事関連等)の情報提供等、Uターンに向けた取組を強化する必要がある。

【施策評価シート】

この評価シートは、各関係課における自己評価の結果を基に、一覧表として取りまとめたものです（[\[参考資料\]](#)）。

評価方法としては、47の施策ごとに設定した「85の成果指標（KPI）【目標値】」について、計画策定時の「成果指標（KPI）【目標値】」に対し、令和4年度末の「成果指標（KPI）【実績値】」の達成状況を基に、「A評価」から「D評価」までの4区分で評価し、47の施策について、令和4年度末の「成果指標（KPI）【実績値】」の達成状況等を踏まえ、「A評価」から「C評価」までの3区分で評価しています。

なお、85の成果指標（KPI）のうち、新型コロナの影響等によって適正かつ正確に指標をとることが困難と判断した「19項目」とともに、47の施策のうち、各施策に紐づく全ての成果指標（KPI）が評価対象外となった「7つの施策」については、今回、後期基本計画の評価対象外（ ）とし、その他66の成果指標（KPI）と40の施策について、可能な限り評価しました。

（ ）：今回、後期基本計画の評価対象外とした19項目（成果指標（KPI））及び7つの施策については、「灰色の網かけ」処理を行っております。

【凡例】	
○成果指標（KPI）の評価の理由	○施策の評価
A: 目標を上回る（達成率100%を上回る）	A: 計画通りに進めることができた（目標を達成できた）
B: 目標通り（達成率80%～100%）	B: 計画よりも施策の一部取組に遅れがある（一部目標が未達成）
C: 目標を下回る（達成率50%～79%）	C: 計画よりも施策の進捗に大幅な遅れがある（概ね目標が未達成）
D: 目標を大きく下回る（達成率50%未満）	

施策体系	施策の指標名	成 果 指 標									関連するSDGs	2023担当課	成果指標（KPI）の評価	成果指標（KPI）の評価の理由	施策の評価	施策の全体評価（総括）	
		2018 平成30年度 現状値	2019 令和元年度末 実績値	2020 令和2年度末 実績値	2021 令和3年度末 実績値	令和4年度末 実績値	令和4年度末 目標値	達成率（%）	成果指標 現状値割合	成果指標 現状値割合							
政策の柱4 都市基盤・環境・防災																	
(10)都市基盤																	
道路網の整備																	
	道路改良率	56.0%	56.0%	56.3%	56.4%	56.6%	56.9%	99%	向上	向上		土木課	B	道路改良事業の進捗により、着実に改良率が増加したと捉えている。	小高スマートIC整備事業については、令和元年9月の国採択後、東日本高速道路㈱と事業を進めているところであるが、全体的に工程に遅れが生じており、より一層力を入れて事業を進める必要がある。また、道路改良整備についても、ほ場整備に伴う関連事業や地元要望等を基に年次計画を策定し、工事を進めてきたところであるが、財源の制約により一部計画から遅れが生じている状況である。橋梁長寿命化修繕計画については、社会情勢等の変化に対応するため、令和4年4月に改訂版を策定したところであり、財源を確保しながら順次計画に沿って橋梁の修繕を進めていく必要がある。さらに、近年激甚化している豪雨災害により市内の河川に多くの土砂が堆積して河川断面を阻害しているなど、河川氾濫や内水氾濫による浸水等の被害が増えていることから、河川維持管理の強化が早急の課題となっている。	B	・小高スマートIC整備事業については、早期供用開始に向けて、引き続き取り組みを強化していく必要がある。 ・道路改良整備については、ほ場整備や産業団地等の整備に伴う関連事業、生活道路の機能改善など、整備を必要とする路線が多数あるため、優先度を検討のうえ計画的に進めていく必要がある。 ・橋梁維持管理については、法定点検の義務化や老朽化等による損傷度の高い橋梁の増加等で事業費の増加が見込まれており、引き続き橋梁長寿命化修繕計画（改訂）に基づき計画的に修繕していく必要がある。 ・近年激甚化している豪雨災害に備えるため、河川の維持管理の強化に加え、道路冠水など内水氾濫への対策も必要である。
上下水道の整備																	
	有収率	85.7%	87.6%	84.60%	83.0%	82.0%	86.0%	95%	低下	低下		水道課	B	原町水道事業、小高簡易水道事業ともに令和5年1月の寒波の影響による漏水等により無収水量（漏水量）が増加したことが、令和4年度末目標値を達成できなかった主な要因と捉えている。	○水道管路の更新については、毎年度、全管路に対して1.0%以上の更新を行い、目標を達成している。また、被災時に影響が大きな管路を優先して耐震化・更新を行うため、基幹管路耐震化・更新計画を策定し、基幹管路（導水・送水・配水本管・重要給水施設への配水管等）および経年管路の更新・耐震化を進めていく。 ○小高簡易水道配水管布設事業においては、工事予定量L=600m（全体延長 5,000m）に対し、L=602.8mを実施した。事業計画どおりR7年度末までに業務完了予定である。	A	【水道課】 ○有収率を向上させるためには、今後も増大する老朽化した水道施設（管路・浄水場施設等）の更新に加え、災害等風水害に強い強靱な施設を構築していく必要がある。 ○水道普及率の低い小高区においては、水質確保が可能な水需要の多い地域の水道整備に加え、水需要が点在し水道整備が困難な地区住民等が安全安心な飲料水を確保できるようにするため、個人が行う井戸等整備への支援が必要である。 【下水道課】 ○今後も増大する老朽化した下水道施設（管渠・処理場等）の施設改築更新事業を計画的かつ継続的に実施することにより、災害下でも安心で安全、安定的な汚水処理を行うことができる強靱な下水道施設を構築していく。 ○浄化槽設置整備事業補助制度の周知を行い、合併処理浄化槽への転換促進を図っていく。なお、計画交付件数については、南相馬市の人口動態に合わせ、適宜見直す（縮小）が必要であると考えている。
	合併浄化槽設置補助金の交付件数	938件	1,285件	1,396件	1,474件	1,550件	1,744件	89%	向上	向上		下水道課	B	広報やホームページにて本制度（合併浄化槽設置補助制度等）を情報発信したことにより、市民や浄化槽工事業者への周知がなされ、結果、補助金交付件数が増加したものと捉えている。			
住環境の整備																	
	空き家・空き地バンク成約数	45件	61件	89件	105件	114件	100件	114%	向上	向上		建築住宅課	A	市民や空き家所有者に対し、空き家の適正管理に関する啓蒙と相談先の案内と併せて、空き家・空き地バンク登録制度のチラシを作成し、広報等において広く周知・啓蒙を行ったことが要因の一つと考える。	平成30年度空き家実態調査後に実施したアンケート調査での、利活用希望の空き家所有者に対する空き家バンク登録案内の送付や、市のHP、各区窓口、市ふるさと回帰センター窓口等を通じた周知・啓蒙、また全国版空き家・空き地バンクに参加によるバンク物件の利用促進を図ったことで、成果指標として設定した、成約件数100件について令和3年度で達成することができた。しかしながら、成約件数の多くは空き家であり、空き地については登録が増えているが成約が進んでいない。	A	今後、避難者の長期化や少子高齢化の進行による人口減少とともに、空き家・空き地の増加が想定され、移住定住の推進のための住環境の整備が必要となることから、空き家・空き地バンク制度を利用した、空き家・空き地の利活用への取り組みについて、空き家と住まいの相談窓口「ミライエ」と連携し推進していく。

【施策評価シート】

この評価シートは、各関係課における自己評価の結果を基に、一覧表として取りまとめたものです（[【参考資料】](#)）。

評価方法としては、47の施策ごとに設定した「85の成果指標(KPI)【目標値】」について、計画策定時の「成果指標(KPI)【目標値】」に対し、令和4年度末の「成果指標(KPI)【実績値】」の達成状況を基に、「A評価」から「D評価」までの4区分で評価し、47の施策について、令和4年度末の「成果指標(KPI)【実績値】」の達成状況等を踏まえ、「A評価」から「C評価」までの3区分で評価しています。

なお、85の成果指標(KPI)のうち、新型コロナの影響等によって適正かつ正確に指標をとることが困難と判断した「19項目」とともに、47の施策のうち、各施策に紐づく全ての成果指標(KPI)が評価対象外となった「7つの施策」については、今回、後期基本計画の評価対象外()とし、その他66の成果指標(KPI)と40の施策について、可能な限り評価しました。

()：今回、後期基本計画の評価対象外とした19項目(成果指標(KPI))及び7つの施策については、「灰色の網かけ」処理を行っております。

【凡例】	
○成果指標(KPI)の評価の理由	○施策の評価
A: 目標を上回る(達成率100%を上回る)	A: 計画通りに進めることができた(目標を達成できた)
B: 目標通り(達成率80%~100%)	B: 計画よりも施策の一部取組に遅れがある(一部目標が未達成)
C: 目標を下回る(達成率50%~79%)	C: 計画よりも施策の進捗に大幅な遅れがある(概ね目標が未達成)
D: 目標を大きく下回る(達成率50%未満)	

施策体系	施策の指標名	成 果 指 標									関連するSDGs	2023担当課	成果指標(KPI)の評価	成果指標(KPI)の評価の理由	施策の評価	施策の全体評価(総括)	
		2018 平成30年度 現状値	2019 令和元年度末 実績値	2020 令和2年度末 実績値	2021 令和3年度末 実績値	令和4年度末 実績値	令和4年度末 目標値	達成率(%)	成果指標 現状値割合	成果指標 現状値割合							
公共交通																	
	JR常磐線(原ノ町駅)の1日平均乗車人数	975人	1,031人	838人	847人	913人	1,679人	54%	低下	低下		企画課	C	新型コロナの影響で公共交通全体の利用が減少傾向にあり、GoToキャンペーン事業で一時的な利用増は見られたが、事業終了後は感染再拡大もあり、再度減少したものの。	<ul style="list-style-type: none"> ・定額タクシーの維持や拡充については、適宜行っており、利用も拡大している。 ・路線バスについては、乗車人数の減少により一部路線の減便や廃止等の見直しを行っている。 ・担い手確保については、コロナ禍による採用の繰り延べや退職による乗務員の減少により、増加と減少を繰り返しており、増加に転じていない。 	B	【企画課】 ・JR常磐線については、利便性向上を継続して要望するとともに、運行本数の確保のため乗車人数の維持拡大に繋がる施策を検討する。 【生活環境課】 震災により市内の路線バスが休止し、現在運行している路線の多くはスクールバス化しており、相馬市と本市を結ぶ路線も利用が低迷している。 バスの路線や本数等も限られており、さらに交通機関を利用する方の多くが高齢者であることから、ドアtoドアの移動手段が望まれ、定額タクシー制度の拡充を図っている。住民の高齢化や制度の充実とともに需要が拡大しており、引き続き乗務員の確保が必要となっている。
	タクシー事業者乗務員数	54人	55人	51人	54人	53人	64人	83%	現状維持	低下		生活環境課	B	コロナ禍による採用の繰り延べや、退職者が生じた際に補充が適わなかったことにより、乗務員数は増減を繰り返しており、増加に転じていない。			
(11)生活環境																	
ごみの減量と資源化の推進																	
	1人1日あたりのごみの排出量(g/人・日)	1,171g	1,163g	1,180g	1,152g	1,178g	963g	82%	向上	低下		生活環境課	B	令和4年1月からプラスチック製容器包装の分別収集が始まったことをきっかけに(事前の周知等を含む)、ごみの減量化に対する市民の認識が高まったことによるもの。 また、令和元年度、2年度は中止していた生ごみ処理容器設置報奨金が復活したことで、ごみの排出量が減少している。	ごみの再資源化を図るため、プラスチック製容器包装の分別収集を開始し、収集量は開始時より増えており、資源リサイクルに対する意識は高まっていると捉えられる。 一方、再資源化率は低い状態にあり、その主な理由は食べ残しや異物が混入した状態で出され、焼却せざるを得ない状態にあるためである。 ごみ出しに対するマナーに無関心な住民が一定数いることで、一部の目標が達成されていない。	B	ごみ出しのマナーについて、引き続き広報紙やチラシでの啓発活動を行うとともに、対象を職場、学校など団体での取組についても推進することで更なるごみの減量化や再資源化を推進し、快適に暮らせる生活環境の整備を目指す。
	リサイクル率	13.2%	12.6%	12.5%	12.4%	11.9%	20.6%	58%	低下	低下		生活環境課	C	リサイクルしやすい可燃ごみの中の雑誌、不燃ごみの中のガラスカレットの搬入が大幅に減少したことで、リサイクル率が低下したものの。			
環境の保全																	
	不法投案件数	106件	127件	148件	121件	142件	100件	70%	低下	低下		生活環境課	C	行政区の協力により、不法投棄抑止看板、カメラ(ダミーを含む)の設置により不法投棄は改善されているが、一方、不法投棄監視員の積極的な監視活動により、不法投棄回収件数は増加している。	本市の環境保全を図るため、不法投棄防止やごみ出しのモラル向上に関するパトロールや啓発、放射性物質に関する各種モニタリング測定結果の情報発信、公害防止に関する各種調査などに取組んできたが、環境保全に対して関心が低い市民や事業者等がいることによって、施策目標が達成されない。	B	環境保全に関する正しい知識を持ち、身の回りの環境保全の意識を高めることが必要であることから、引き続き、分かりやすい環境保全の普及啓発、情報発信を通し、環境保全の意識の醸成を図り、健全で恵み豊かな環境の保全を将来に引継いでいくまちづくりの実現を目指す。

【施策評価シート】

この評価シートは、各関係課における自己評価の結果を基に、一覧表として取りまとめたものです（[\[参考資料\]](#)）。

評価方法としては、47の施策ごとに設定した「85の成果指標(KPI)【目標値】」について、計画策定時の「成果指標(KPI)【目標値】」に対し、令和4年度末の「成果指標(KPI)【実績値】」の達成状況を基に、「A評価」から「D評価」までの4区分で評価し、47の施策について、令和4年度末の「成果指標(KPI)【実績値】」の達成状況等を踏まえ、「A評価」から「C評価」までの3区分で評価しています。

なお、85の成果指標(KPI)のうち、新型コロナの影響等によって適正かつ正確に指標をとることが困難と判断した「19項目」とともに、47の施策のうち、各施策に紐づく全ての成果指標(KPI)が評価対象外となった「7つの施策」については、今回、後期基本計画の評価対象外()とし、その他66の成果指標(KPI)と40の施策について、可能な限り評価しました。

()：今回、後期基本計画の評価対象外とした19項目(成果指標(KPI))及び7つの施策については、「灰色の網かけ」処理を行っております。

【凡例】	
○成果指標(KPI)の評価の理由	○施策の評価
A: 目標を上回る(達成率100%を上回る)	A: 計画通りに進めることができた(目標を達成できた)
B: 目標通り(達成率80%~100%)	B: 計画よりも施策の一部取組に遅れがある(一部目標が未達成)
C: 目標を下回る(達成率50%~79%)	C: 計画よりも施策の進捗に大幅な遅れがある(概ね目標が未達成)
D: 目標を大きく下回る(達成率50%未満)	

施策体系	施策の指標名	成 果 指 標									関連するSDGs	2023担当課	成果指標(KPI)の評価	成果指標(KPI)の評価の理由	施策の評価	施策の全体評価(総括)	
		2018 平成30年度 現状値	2019 令和元年度末 実績値	2020 令和2年度末 実績値	2021 令和3年度末 実績値	令和4年度末 実績値	令和4年度末 目標値	達成率(%)	成果指標 現状値割合	成果指標 現状値割合							
再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減																	
	再生可能エネルギー導入比率	40.0%	74.8%	94.7%	95.9%	99.2%	80.0%	124%	向上	向上		環境政策課	A	家庭用や事務所用の規模の少ない太陽光発電設備が増加したことにより、再生可能エネルギー導入比率が増加したものと捉えている。	当該施策については、平成24年3月に策定した「南相馬市再生可能エネルギー推進ビジョン」に掲げた3つの基本方針（省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの積極的利用、南相馬市版スマートコミュニティの構築）に基づく各種取組を実施してきたところである。 また、成果指標の状況及び取組状況は計画通りに推移しているため、課題解決を図りながら、目標が達成できる見込みである。	A	市では、2050年度までにCO2等の温室効果ガスの実質排出ゼロを目指す「南相馬市ゼロカーボンシティ宣言」を令和4年4月4日に公表し、宣言文に掲げる5つの基本方針（再生可能エネルギーの推進、脱炭素に向けた取組の推進、省エネルギー社会の推進、循環型社会の推進、温室効果ガス吸収源の保全・育成の推進）に沿った取組を推進を目指している。 特に、再生可能エネルギーの推進及び省エネルギー社会の推進に関しては、第二次総合計画における課題解決を図りながら、取組を拡大していく。 また、脱炭素に向けた取組の推進に関しては、新たに当該施策に加え、取組を実施していく。 なお、循環型社会の推進は「施策 ごみの減量と資源化の推進」、「施策 環境の保全」、温室効果ガス吸収源の保全・育成の推進は「施策 林業・水産業の再生」において取組が実施されているため、連携しながら脱炭素社会の実現を図っていく。
	市内小学校における消費電力の削減率		2.7%	5.9%	9.8%	8.1%	10.0%	81%	向上	向上		環境政策課	B	小中学校体育館のLED照明改修工事を実施しており、その効果として消費電力の削減をが図られた。一方、地球温暖化の影響と思われる夏場の空調使用が増えており、電気使用量が増加傾向にある。			
環境の回復																	
	仮置場設置数	49か所	46か所	24か所	13か所	11か所	0か所	78%	向上	向上		環境政策課	C	市管轄の仮置場については原状回復が進み残り1か所となっているが、環境省が管轄する仮置場について原状回復が遅れていることによるもの。 除染により発生した除去土壌等については、令和4年度までに仮置場から中間貯蔵施設への輸送がほぼ完了している。 また、除去土壌等の搬出後に行う仮置場の撤去については、令和4年度までに39か所（市36か所、環境省3か所）の撤去を行い、市が所管する仮置場の撤去は北泉1か所を残すのみである。 しかしながら、環境省が所管する仮置場は、除染除去物の保管に使用した遮へい土等残土の処分先の確保等に時間を要しているため、令和4年度中の撤去が完了しなかった。	B	環境省が所管する仮置場10か所については、面積が広大であり原状回復に時間を要している。 課題である遮へい土等残土の処分については、他部署と連携し、盛土を要する公共事業への提供などの再利用も含め、調整を図りながら、仮置場の早期撤去を促していく。	

【施策評価シート】




この評価シートは、各関係課における自己評価の結果を基に、一覧表として取りまとめたものです（[\[参考資料\]](#)）。

評価方法としては、47の施策ごとに設定した「85の成果指標（KPI）【目標値】」について、計画策定時の「成果指標（KPI）【目標値】」に対し、令和4年度末の「成果指標（KPI）【実績値】」の達成状況を基に、「A評価」から「D評価」までの4区分で評価し、47の施策について、令和4年度末の「成果指標（KPI）【実績値】」の達成状況等を踏まえ、「A評価」から「C評価」までの3区分で評価しています。

なお、85の成果指標（KPI）のうち、新型コロナの影響等によって適正かつ正確に指標をとることが困難と判断した「19項目」とともに、47の施策のうち、各施策に紐づく全ての成果指標（KPI）が評価対象外となった「7つの施策」については、今回、後期基本計画の評価対象外（[\(\)](#)）とし、その他66の成果指標（KPI）と40の施策について、可能な限り評価しました。

[\(\)](#)：今回、後期基本計画の評価対象外とした19項目（成果指標（KPI））及び7つの施策については、「灰色の網かけ」処理を行っております。

【凡例】	
○成果指標（KPI）の評価の理由	○施策の評価
A：目標を上回る（達成率100%を上回る）	A：計画通りに進めることができた（目標を達成できた）
B：目標通り（達成率80%～100%）	B：計画よりも施策の一部取組に遅れがある（一部目標が未達成）
C：目標を下回る（達成率50%～79%）	C：計画よりも施策の進捗に大幅な遅れがある（概ね目標が未達成）
D：目標を大きく下回る（達成率50%未満）	

施策体系	施策の指標名	成 果 指 標									関連するSDGs	2023担当課	成果指標（KPI）の評価	成果指標（KPI）の評価の理由	施策の評価	施策の全体評価（総括）	
		2018 平成30年度 現状値	2019 令和元年度末 実績値	2020 令和2年度末 実績値	2021 令和3年度末 実績値	令和4年度末 実績値	令和4年度末 目標値	達成率（%）	成果指標 現状値割合	成果指標 現状値割合							
(12)地域防災																	
防災体制の強化																	
	自主防災組織の組織率	95.6%	96.1%	95.6%	95.6%	95.6%	100.0%	96%	現状維持	現状維持		危機管理課	B	<p>自主防災組織の組織率については、現状を維持することが出来た。</p> <p>なお、未結成となった8行政区の現状は、行政区役員の高齢化や協力いただける若い世代がいない要因などにより、新規組織化に至っていない状況にある。</p>	<p>実績値が目標値を下回っているものの、令和4年度にまちづくり出前講座の防災メニュー追加など、防災活動の手法を一部見直すことなどにより、地域住民の高齢化や新型コロナの影響等においても、目標値に近づけることができた。</p> <p>なお、市は、災害対策基本法に定める基本理念に則り、「当該市町村の地域並びに当該市町村の住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、関係機関及び他の地方公共団体の協力を得て、当該市町村の地域に係る防災に関する計画を作成し、及び法令に基づきこれを実施する責務」を有していることから、南相馬市自治基本条例第29条のとおり、「市は、災害などの不測の事態から市民の生命、身体及び財産を保護するよう努め」とも、「市民は、自ら災害などに備えるよう努めるとともに、災害などの発生時においては、自発的に防災活動に参加するなど、相互に協力して災害などに対応」できるまちの実現に向けて、引き続き取り組む必要がある。</p>	B	<p>想定を超える大規模災害が発生した際には、市、消防、警察等の防災行政関係機関のみで対応を行うことは困難で、被害を最小化する「減災」の考え方や自助・共助・公助一体による防災体制の強化が重要である。</p> <p>過去4か年において、地域住民の高齢化や新型コロナの影響により、地域の实情に応じて自主防災組織の活動が停滞している地域もあることから、新たな制度等を踏まえた市民一人ひとりの防災意識向上や自然災害等のリスクに耐えられる国土強靱化に向けた防災体制の強化が引き続き必要である。</p>
	防災訓練・防災教室を実施している自主防災組織数	17行政区	32行政区	48行政区	16行政区	90行政区	100行政区	90%	低下	向上		危機管理課	B	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、自主防災組織の活動が低調となった期間も生じたが、令和4年度から防災出前講座を個別行政区で実施し、さらに市総合防災訓練や福島県原子力防災訓練の開催時に自主防災組織へ訓練参加を促した結果、実績を増加させることが出来た。</p>			
消防力の強化																	
	消防団員の充足率	84.5%	82.9%	80.7%	78.2%	66.7%	89.0%	75%	低下	低下		危機管理課	C	<p>消防力の強化として、老朽化した車両、施設、装備品等の更新、防火水槽の新設など消防施設設備の整備を行った。</p> <p>また、年額報酬引上げ及び出勤報酬創出などの条例改正を行い、令和4年4月から消防団員の処遇改善を図ったところである。</p> <p>一方、消防団員数については、新型コロナウイルスの影響により積極的に勧誘等の新入団員加入の取組が実施できなかったこと、避難等で活動できない団員の退団手続きを進めたことに伴い減少している。</p>	B	<p>消防施設設備や団員活動環境の整備は進んでいるが、消防団員数は減少傾向にあり、あらゆる災害に迅速に対応するためには、引き続き消防力の強化が必要である。</p> <p>老朽化した消防車両や小型動力ポンプ等の更新、耐震性防火水槽、消火栓の新設などについては、今後も計画的に整備を進める。</p> <p>地域の消防防災の要である消防団については、勧誘や市内事業所訪問などを引き続き実施し消防団活動に対する理解を求め、新規消防団員を確保していく。</p>	
(13)交通安全・防犯																	
交通安全の推進																	
	交通事故（人身事故）発生件数	148件	86件	89件	98件	82件	80件	98%	向上	向上		生活環境課	B	<p>南相馬警察署をはじめとする市内交通安全機関・団体と連携し、各種交通安全活動の取組と、これを通じた市民の意識向上が図られ、人身事故件数は減少傾向にあり、平成29年の148件を最後に平成30年からは二桁の件数で推移しているが、成果指標の目標達成には至らなかった。更なる人身事故件数減少を図るため、高齢者の人身事故件数の減少させる取組が必要。</p>	B	<p>引き続き、南相馬警察署をはじめとする市内交通安全機関・団体と連携し、各種交通安全活動の取組を実施するとともに、高齢化社会の進展に合わせ、交通事故の当事者となる高齢者の割合が増加傾向にあるため、高齢者の交通事故防止活動の強化や安全・安心な道路環境の整備へ関係機関と連携し推進していく。</p>	

【施策評価シート】

この評価シートは、各関係課における自己評価の結果を基に、一覧表として取りまとめたものです（[\[参考資料\]](#)）。

評価方法としては、47の施策ごとに設定した「85の成果指標(KPI)【目標値】」について、計画策定時の「成果指標(KPI)【目標値】」に対し、令和4年度末の「成果指標(KPI)【実績値】」の達成状況を基に、「A評価」から「D評価」までの4区分で評価し、47の施策について、令和4年度末の「成果指標(KPI)【実績値】」の達成状況等を踏まえ、「A評価」から「C評価」までの3区分で評価しています。

なお、85の成果指標(KPI)のうち、新型コロナの影響等によって適正かつ正確に指標をとることが困難と判断した「19項目」とともに、47の施策のうち、各施策に紐づく全ての成果指標(KPI)が評価対象外となった「7つの施策」については、今回、後期基本計画の評価対象外()とし、その他66の成果指標(KPI)と40の施策について、可能な限り評価しました。

()：今回、後期基本計画の評価対象外とした19項目(成果指標(KPI))及び7つの施策については、「灰色の網かけ」処理を行っております。

【凡例】	
○成果指標(KPI)の評価の理由	○施策の評価
A: 目標を上回る(達成率100%を上回る)	A: 計画通りに進めることができた(目標を達成できた)
B: 目標通り(達成率80%~100%)	B: 計画よりも施策の一部取組に遅れがある(一部目標が未達成)
C: 目標を下回る(達成率50%~79%)	C: 計画よりも施策の進捗に大幅な遅れがある(概ね目標が未達成)
D: 目標を大きく下回る(達成率50%未満)	

施策体系	施策の指標名	成 果 指 標									関連するSDGs	2023担当課	成果指標(KPI)の評価	成果指標(KPI)の評価の理由	施策の評価	施策の全体評価(総括)	
		2018 平成30年度 現状値	2019 令和元年度末 実績値	2020 令和2年度末 実績値	2021 令和3年度末 実績値	令和4年度末 実績値	令和4年度末 目標値	達成率(%)	成果指標 現状値割合	成果指標 現状値割合							
	防犯・市民相談																
	犯罪発生件数 (刑法犯認知 件数)	258件	292件	260件	302件	263件	162件	62%	低下	低下		生活環境課	C	刑法犯認知件数は令和3年と比較すると39件減少している。令和4年の件数のうち窃盗犯が全体の7割近くを占めている。	【市民課】 消費生活相談員による相談のほか、出前講座や隣組回覧等により消費者被害の未然防止、早期発見等の啓発を図っているが、見守り活動として設置した「南相馬市消費者安全確保地域協議会」の担当者会議や研修会の実施が出来ていない。 【生活環境課】 令和2年度までは、南相馬警察署管内の刑法犯認知件数は減少傾向となっていたが、令和3年は302件となり、前年と比較して42件の増となっている。このうち窃盗犯が234件で、前年比較で61件増えており、増加の主な原因となっている。また、この窃盗犯については、単独犯が複数窃盗を行ったことも件数増加の原因となっている。 (なお、この犯人は令和3年中に逮捕されている。)	B	【市民課】 注意喚起、啓発等は継続して実施するとともに高齢者等の消費者被害の未然防止・拡大防止のため、南相馬市消費者安全確保地域協議会を活用し、見守り活動を充実させていく。 【生活環境課】 引き続き、警察・防犯団体・地域安全パトロール隊等の活動や防犯カメラの活用により犯罪抑止に努める。また、市民の暴力追放意識の高揚を図るとともに、あらゆる暴力行為や、暴力団が多く関与していることが知られるオレオレ詐欺などの特殊詐欺を根絶して、安全で安心な住みよいまちづくりの実現を目指す。

【施策評価シート】

この評価シートは、各関係課における自己評価の結果を基に、一覧表として取りまとめたものです（[\[参考資料\]](#)）。

評価方法としては、47の施策ごとに設定した「85の成果指標（KPI）【目標値】」について、計画策定時の「成果指標（KPI）【目標値】」に対し、令和4年度末の「成果指標（KPI）【実績値】」の達成状況を基に、「A評価」から「D評価」までの4区分で評価し、47の施策について、令和4年度末の「成果指標（KPI）【実績値】」の達成状況等を踏まえ、「A評価」から「C評価」までの3区分で評価しています。

なお、85の成果指標（KPI）のうち、新型コロナの影響等によって適正かつ正確に指標をとることが困難と判断した「19項目」とともに、47の施策のうち、各施策に紐づく全ての成果指標（KPI）が評価対象外となった「7つの施策」については、今回、後期基本計画の評価対象外（**（ ）**）とし、その他66の成果指標（KPI）と40の施策について、可能な限り評価しました。

（**（ ）**）：今回、後期基本計画の評価対象外とした19項目（成果指標（KPI））及び7つの施策については、「灰色の網かけ」処理を行っております。

【凡例】	
○成果指標（KPI）の評価の理由	○施策の評価
A: 目標を上回る（達成率100%を上回る）	A: 計画通りに進めることができた（目標を達成できた）
B: 目標通り（達成率80%～100%）	B: 計画よりも施策の一部取組に遅れがある（一部目標が未達成）
C: 目標を下回る（達成率50%～79%）	C: 計画よりも施策の進捗に大幅な遅れがある（概ね目標が未達成）
D: 目標を大きく下回る（達成率50%未満）	

施策体系	施策の指標名	成 果 指 標									関連するSDGs	2023担当課	成果指標（KPI）の評価	成果指標（KPI）の評価の理由	施策の評価	施策の全体評価（総括）	
		2018 平成30年度 現状値	2019 令和元年度末 実績値	2020 令和2年度末 実績値	2021 令和3年度末 実績値	令和4年度末 実績値	令和4年度末 目標値	達成率(%)	成果指標 現状値割合	成果指標 現状値割合							
政策の柱5 地域活動・行財政																	
(14) コミュニティ																	
地域コミュニティへの支援																	
	隣組加入率	83.9%	83.2%	80.7%	79.6%	78.6%	86.0%	91%	低下	低下		コミュニティ推進課	B	被災町村などからの移住者を中心として、行政区に加入しない傾向にあるため。	令和4年度においても、行政区加入率の向上を目指し、行政区長との懇談や、転入者に対して行政区加入パンフレットを配布すること、行政区加入促進街頭キャンペーン等、行政区加入促進事業を実施してきたが、隣組加入率は、目標を設定した平成30年度から緩やかに減少しており、目標値から遠ざかっている状況である。 要因としては、隣組加入者が高齢化によって労役や区費・組費が負担になることでの脱退や、避難元の行政区・隣組活動を継続しているとの理由で行政区・隣組に加入しない方がいるため、加入率が低下している。	C	今後南相馬市区長連絡協議会と連携し、行政区加入推進の事業を継続しながら、行政区からの脱退を防ぐための支援も実施していく考えである。 併せて、行政区に入っていない復興公営住宅団地の入居者に対して、復興公営住宅団地を一つの行政区として立ち上げるよう、復興公営住宅団地自治会と協議を進め、行政区加入率の向上を推進していく考えである。 なお、隣組加入率については、これまで、広報紙配布数と住民基本台帳世帯数を用いて加入率を算出していたが、今後の成果指標については、行政区加入率に表記を変更するとともに、行政区加入率として「行政区加入世帯数/国勢調査を基に異動増減した世帯数」により、算出することとする。
NPO・市民活動団体との協働																	
	市民活動サポートセンター登録団体数	91団体	100団体	101団体	113団体	113団体	116団体	97%	向上	向上		コミュニティ推進課	B	市民活動サポートセンターの広報事業である、隔発行の広報誌やSNS等により、市民活動サポートセンターの紹介や、活動団体の情報発信など、広く周知に努めたことにより、新規登録団体は増加したものの、団体を解散したこと等により退会した団体もあったことから、目標値を下回った。	市民活動団体等への各種支援を実施したが、新型コロナウイルス感染症等の影響から、全体的に市民活動等が停滞したことにより、当初の目標値を下回っている。	B	今後も市民活動団体等が、活動しやすい環境づくりが必要である。補助金等については、まちづくり活動支援事業補助金と、ふるさと応援寄附金協働のまちづくり事業助成金を統合するなど、幅広く活用できるよう内容について検討していく。
	まちづくり活動支援事業補助件数	119件	125件	129件	132件	136件	154件	88%	向上	向上		コミュニティ推進課	B	毎年申請はあるため計画策定時より向上はしているものの、新型コロナウイルス感染症の影響等により、各年度の申請件数は減少しており、目標値を下回った。			
(15) 行財政																	
市民参加の推進																	
	公募委員を採用している審議会の割合	10.5%	16.5%	18.6%	19.1%	18.9%	15.0%	126%	向上	向上		企画課（秘書課）	A	南相馬市ゼロカーボン推進計画策定委員会など公募委員を含む新たな審議会等を立ち上げたため、目標値を上回りました	【秘書課】 ふれあい懇談会、パブリックコメント手続きなどに関して、ホームページなどの広報手段を使い、市民目線からの問題の共有に努めたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大などの影響から、掲載情報が減少。成果指標の目標値は未達成となった。 また、事業自体の認知度が低く、利用者の固定化に伴う市民目線からの問題の局所化、若年人口減少などの諸問題への対応が緊急性を増す中での若年世代の利用低調などが課題となっている。 引き続き、事業周知に努めるとともに、市民目線での問題把握と情報共有に取り組む必要がある。	B	【秘書課】 市民への情報共有の促進を目指し、市ホームページのアクセス数を増やす取り組みを進めてきた。結果としては目標値未達となったが、令和4年度末のアクセス数は目標値の概ね8割程度となるなど、一定の成果はあったと考ええる。 一方で、新型コロナの影響などから、市民意見をを得る機会は減少した状況が続いている。このことを踏まえ、第三次総合計画においては、より多くの市民意見を市政へ反映するため、市民から意見・要望などを聴き取る広聴事業の情報発信推進に取り組む考えとしている。 【市民課】 新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた会場での啓発活動はできなかったが、新型コロナワクチン接種会場やショッピングセンターへ予定を変更し、啓発活動を実施した。
	ホームページアクセス数	547,552件	380,532件	515,088件	564,877件	519,976件	659,000件	79%	向上	低下		秘書課	C	新型コロナの関連情報や11月に執行となった市議会議員選挙などの影響でアクセス数が増加したが、イベントや行事なども一部制限があったことなどから、アクセス数が減少し、目標を下回る結果となった。			

【施策評価シート】

この評価シートは、各関係課における自己評価の結果を基に、一覧表として取りまとめたものです（[\[参考資料\]](#)）。

評価方法としては、47の施策ごとに設定した「85の成果指標(KPI)【目標値】」について、計画策定時の「成果指標(KPI)【目標値】」に対し、令和4年度末の「成果指標(KPI)【実績値】」の達成状況を基に、「A評価」から「D評価」までの4区分で評価し、47の施策について、令和4年度末の「成果指標(KPI)【実績値】」の達成状況等を踏まえ、「A評価」から「C評価」までの3区分で評価しています。

なお、85の成果指標(KPI)のうち、新型コロナの影響等によって適正かつ正確に指標をとることが困難と判断した「19項目」とともに、47の施策のうち、各施策に紐づく全ての成果指標(KPI)が評価対象外となった「7つの施策」については、今回、後期基本計画の評価対象外()とし、その他66の成果指標(KPI)と40の施策について、可能な限り評価しました。

()：今回、後期基本計画の評価対象外とした19項目(成果指標(KPI))及び7つの施策については、「灰色の網かけ」処理を行っております。

【凡例】	
○成果指標(KPI)の評価の理由	○施策の評価
A: 目標を上回る(達成率100%を上回る)	A: 計画通りに進めることができた(目標を達成できた)
B: 目標通り(達成率80%～100%)	B: 計画よりも施策の一部取組に遅れがある(一部目標が未達成)
C: 目標を下回る(達成率50%～79%)	C: 計画よりも施策の進捗に大幅な遅れがある(概ね目標が未達成)
D: 目標を大きく下回る(達成率50%未満)	

施策体系	施策の指標名	成 果 指 標									関連するSDGs	2023担当課	成果指標(KPI)の評価	成果指標(KPI)の評価の理由	施策の評価	施策の全体評価(総括)	
		2018 平成30年度 現状値	2019 令和元年度末 実績値	2020 令和2年度末 実績値	2021 令和3年度末 実績値	令和4年度末 実績値	令和4年度末 目標値	達成率(%)	成果指標 現状値割合	成果指標 現状値割合							
効果的な行政運営																	
	後期基本計画に掲げた成果指標の現状値向上割合	-		70.1%	65.2%	56.1%	80.0%	70%	低下	低下		企画課	C	令和4年度においては、各政策の柱で掲げた成果指標のうち、イベントの開催や施設利用に制限が生じたことにより、そのほかの成果指標について、可能な限り評価を実施したものを。	令和3年度に策定した第3次定員適正化計画に基づき、第2期復興創生期間である令和7年度までは、新たな課題への対応や復興事業の着実な推進のため必要な職員数を確保することとしており、定員適正化計画に基づき必要な職員数の確保が図られた。	B	令和3年度において、第3次定員適正化計画を策定し、当該計画において第2期復興創生期間である令和7年度までは、新たな課題への対応や復興事業の着実な推進のため必要な職員数を確保し、以後段階的に類似団体水準の適正な職員数へ縮小を図ることとしている。このことから、事務事業を効果的かつ効率的に遂行していくためにも定員適正化計画に基づく職員数の適正な管理を継続していく必要があると考えるため。
	適正な職員数	562人	541人	540人	558人	574人	557人	97%	現状維持	現状維持		総務課	B	復興総合計画後期基本計画に掲げる復興重点戦略等の着実な実施や行政運営に必要な適正な職員数確保を図ったもの。			
公有財産の活用と最適化																	
	施設総量の縮減	0.0%	2.19%	8.16%	8.55%	8.8%	5.0%	175%	向上	向上		公有財産管理課	A	小高区内の学校施設や被災者事業者支援仮施設等の廃止が進んだもの。	公共施設保有量の最適化、施設の長寿命化、未利用財産の有効活用、施設の適正管理・サービス向上のため、各種計画・方針を策定し事業に取り組んできた結果、成果指標である「施設総量の縮減率」について達成することができた。	A	公共施設保有量の最適化については、今後も計画に基づき計画的に進めていく必要がある。施設の長寿命化は、長寿命化改修及び定期的な点検を行うことで施設の改修・更新費用及び維持補修費の総額を縮減していく必要がある。未利用財産の利活用については、未利用財産の売却・貸付けを進めることで未利用財産の維持費を圧縮していく必要がある。施設の適正管理及びサービス向上については、指定管理者制度を活用し継続していく必要がある。

【施策評価シート】

この評価シートは、各関係課における自己評価の結果を基に、一覧表として取りまとめたものです(【参考資料】)。

評価方法としては、47の施策ごとに設定した「85の成果指標(KPI)【目標値】」について、計画策定時の「成果指標(KPI)【目標値】」に対し、令和4年度末の「成果指標(KPI)【実績値】」の達成状況を基に、「A評価」から「D評価」までの4区分で評価し、47の施策について、令和4年度末の「成果指標(KPI)【実績値】」の達成状況等を踏まえ、「A評価」から「C評価」までの3区分で評価しています。

なお、85の成果指標(KPI)のうち、新型コロナの影響等によって適正かつ正確に指標をとることが困難と判断した「19項目」とともに、47の施策のうち、各施策に紐づく全ての成果指標(KPI)が評価対象外となった「7つの施策」については、今回、後期基本計画の評価対象外()とし、その他66の成果指標(KPI)と40の施策について、可能な限り評価しました。

():今回、後期基本計画の評価対象外とした19項目(成果指標(KPI))及び7つの施策については、「灰色の網かけ」処理を行っております。

【凡例】	
○成果指標(KPI)の評価の理由	○施策の評価
A:目標を上回る(達成率100%を上回る)	A:計画通りに進めることができた(目標を達成できた)
B:目標通り(達成率80%~100%)	B:計画よりも施策の一部取組に遅れがある(一部目標が未達成)
C:目標を下回る(達成率50%~79%)	C:計画よりも施策の進捗に大幅な遅れがある(概ね目標が未達成)
D:目標を大きく下回る(達成率50%未満)	

施策体系	施策の指標名	成 果 指 標									関連するSDGs	2023担当課	成果指標(KPI)の評価	成果指標(KPI)の評価の理由	施策の評価	施策の全体評価(総括)	
		2018 平成30年度 現状値	2019 令和元年度末 実績値	2020 令和2年度末 実績値	2021 令和3年度末 実績値	令和4年度末 実績値	令和4年度末 目標値	達成率(%)	成果指標 現状値割合	成果指標 現状値割合							
健全な財政運営																	
	実質収支率	17.4%	7.3%	9.8%	13.0%	11.0%	3~5%範囲内	45%	向上	向上		財政課	D	<p>実質収支率は、地方自治体の標準的な経常的一般財源の規模を示す標準財政規模に対する実質収支の割合を表している。</p> <p>目標達成に向け、確実に見込める歳入計上や不用が見込まれる歳出予算の他活用に向けた補正組替など、予算見積もりの適切な捕捉強化に努め、実質収支の適正化(同年度の収入を同年度に活用し住民サービスへ還元すること)を図っている。</p> <p>令和4年度は、予算の執行段階で執行見込額をより正確に捕捉することに努めた結果、歳入予算の決算額との差が減少したことなどにより、対前年度比2ポイントの減(改善)となったものの、東日本大震災以降、予算規模が大きい状態が継続している歳出予算の不用額の縮減には至っておらず、目標値の3~5%範囲内とはならず、目標を大きく下回る結果となった。</p>			
	経常収支比率	93.8%	96.3%	93.4%	91.0%	95.1%	類似団体を下回る(87.3%:R3決算ベース)	92%	向上	低下		財政課	B	<p>経常収支比率は、市税や地方交付税を中心とする経常一般財源に対して、容易に縮減できない経常的経費(人件費、扶助的な経費、借金返済等)が充てられる割合を表している。</p> <p>令和4年度は、令和3年度に比べ、歳入において、普通交付税、臨時財政対策債の減や地方特例交付金等の減等により経常一般財源が減となった一方、歳出では、原油価格・物価高騰等の影響により物件費等が増となったことから、前年度比4.1ポイント増となり、全国類似団体の令和3年度決算ベースの値を7.8ポイント上回ったが、目標通りの結果となった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実質収支比率については、度重なる大規模災害や新型コロナウイルス感染症の影響などによる事業執行の遅れなどにより目標値の範囲を超えて推移している。 ・経常収支比率については、全国類似団体を上回って推移している。 ・なお、実質的な経常収支比率(市税減収補てん措置分含む)は全国類似団体を下回って推移している。 		
	実質公債費比率	9.1%	9.3%	9.3%	9.1%	8.7%	類似団体を下回る(6.6%:R3決算ベース)	76%	向上	向上		財政課	C	<p>実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(3カ年の単年度ベースの平均値)を表している。</p> <p>平成28年度以降、普通交付税措置のない地方債の発行を抑制するとともに、将来負担軽減に向けた繰上償還の実施など、地方債残高の圧縮を着実に進めており、実質公債費比率の上昇も抑制している。</p> <p>令和4年度は、実質公債費比率は、3カ年の単年度ベースの数値の平均であり、令和元年度単年度の数値が10.2%と高い数値であったため、結果的に、前年度比0.4ポイントの減(改善)となったが、全国類似団体の令和3年度決算ベースの値を2.1ポイント上回り、目標を下回る結果となった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実質公債費比率については、全国類似団体を上回って推移している。 ・将来負担比率については、一般会計等が負担する将来の負担額よりも、将来負担額に充当可能な財源の額が上回るため生じていない状況である。 		
	将来負担率	-	-	-	-	-	類似団体を下回る(18%:R3決算ベース)	442%	現状維持	現状維持		財政課	A	<p>将来負担率は、地方債や将来支払っていく可能性のある負担額等の現時点での残高の程度を示すもので、数値が大きいほど、今後の財政を圧迫する可能性が高いことを表している。</p> <p>令和4年度は、将来の負担よりも、将来負担額に充当可能な財源が上回り、引き続き将来負担率が生じていないため、目標を上回る結果となった。</p>			